

ANNUAL REPORT
2008

Crossing New Boundaries

プロフィール 1

事業ハイライト 2

財務ハイライト 4

トップメッセージ 6

株主、顧客、従業員の皆様へ
一流商品を提供し、「世界の住友重機械」への飛躍を目指します

中期経営計画 10

前中期経営計画「躍進07」について
新中期経営計画「グローバル21」について

特集1:反応容器「コークドラム」 12

「一流商品」の次なる飛躍

特集2:建設機械「油圧ショベル」 14

すべてはお客様の声から

営業の概況

- 標準・量産機械 16
- 環境・プラントその他 20
- 船舶鉄構・機器 22
- 機械 24
- 建設機械 26

研究開発(R&D) 28

知的財産 30

コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス 31

環境への取組み 33

財務セクション

- 11年間の主要財務データ 34
- 経営者による財政状態および経営成績に関する分析 36
- 事業等のリスク 39
- 連結貸借対照表 40
- 連結損益計算書 42
- 連結株主資本等変動計算書 43
- 連結キャッシュ・フロー計算書 46
- 連結財務諸表の注記 48
- 独立監査人の監査報告書 65

用語集 66

ネットワーク 68

役員の状況 70

会社概要 71

2010 年度

Target Sales: 8,500 億円

07年度



50%
6,608
億円

06年度



46%
6,003
億円

05年度



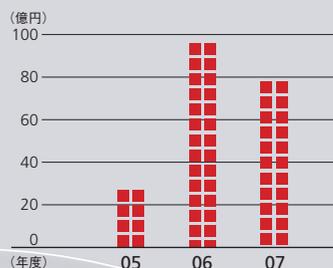
42%
5,513
億円

04年度

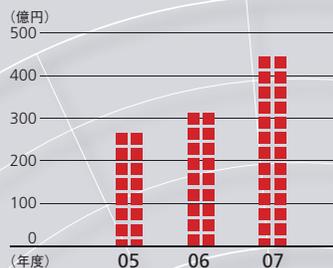


38%
5,213
億円

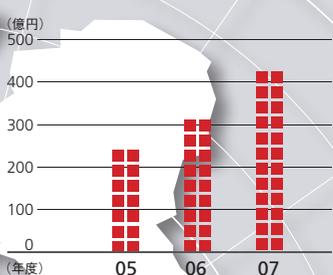
■ インド



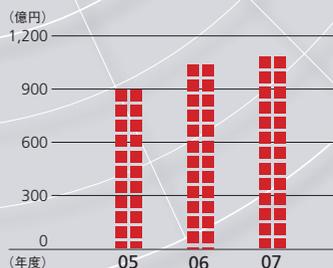
■ 中国



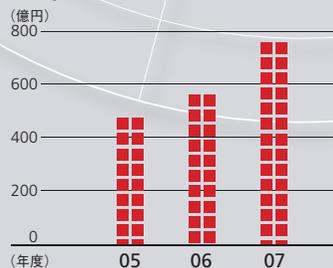
■ 欧州



■ 北米



■ その他



〈海外売上高比率〉

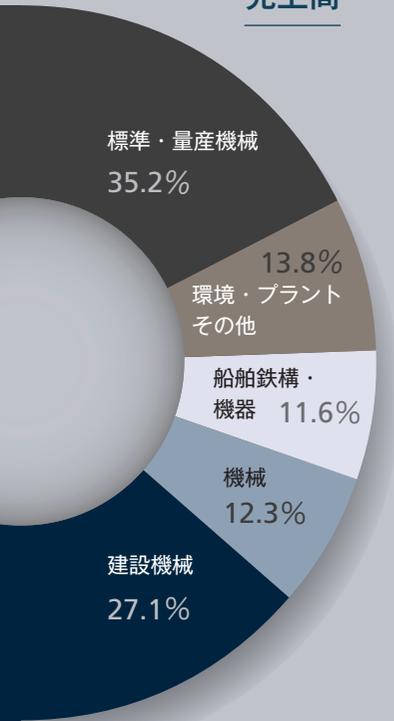
38%

〈売上高〉

5,213
億円

当社グループは、多くの事業と商品を取り扱っています。顧客価値の高い「一流商品」を開発・提供することにより、高いシェアと収益性を確保し、さらに新しい市場を開拓しています。「一流商品」を世界中の求められる市場に提供することが、当社グループの成長戦略の基本です。

売上高



標準・量産機械

■ 主要なユニット

変減速機、射出成形機、量子機器、レーザ、極低温冷凍装置、メカトロニクス

■ 成長性・収益性

売上高：**2,326億円**
営業利益：**282億円**

環境・プラントその他

■ 主要なユニット

エネルギープラント、水処理プラント

■ 成長性・収益性

売上高：**913億円**
営業利益：**69億円**

船舶鉄構・機器

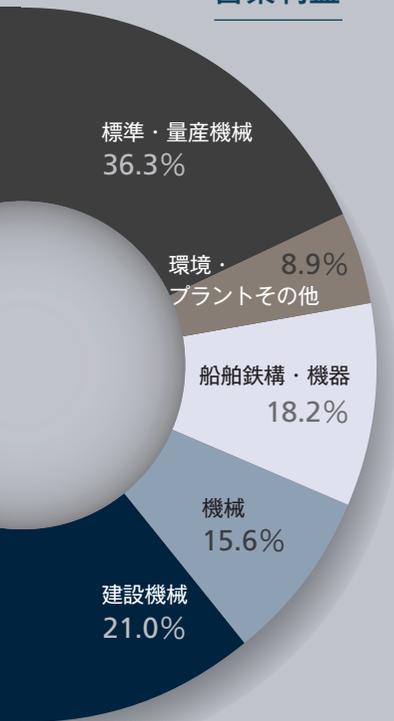
■ 主要なユニット

反応容器、船舶

■ 成長性・収益性

売上高：**764億円**
営業利益：**141億円**

営業利益



機械

■ 主要なユニット

運搬機械、タービン・ポンプ、鍛造プレス・産業機械

■ 成長性・収益性

売上高：**812億円**
営業利益：**121億円**

建設機械

■ 主要なユニット

油圧ショベル・道路機械、クレーン

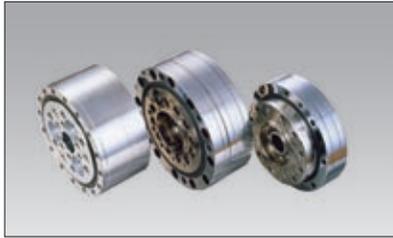
■ 成長性・収益性

売上高：**1,794億円**
営業利益：**163億円**

変減速機

▶ 強み

代表製品であるサイクロ®減速機は、折損しない独自の歯形により、衝撃荷重に強く、高耐久性と高効率を両立しています。国内ではトップ、世界でも2位のシェアを誇り、幅広い市場で用いられるため、市況変動の影響をほとんど受けません。



精密制御用サイクロ®減速機 F4C-Dシリーズ

▶ 市場

F A・物流機械、産業用ロボット、各種製造装置、上下水処理場、アミューズメント機器など

CFB (循環流動層) ボイラ

▶ 強み

世界No.1の技術力とシェアを持つ米国フォスターウイラ社と、技術提携を結んでいます。バイオマス燃料や廃タイヤなどの再生可能エネルギー燃料などにも適応でき、地球温暖化対策・資源の有効活用の観点からも注目されています。



CFB (循環流動層) ボイラ

▶ 市場

産業用発電 (自家発電)

大型クレーン

▶ 強み

最適設計によるクレーン本体の軽量化を実現しました。顧客がクレーンの能力増強を実施する際に、地盤強化が不要となるため、操業を止めることなく設備更新ができるうえに投資費用削減にも貢献します。



ゴライアスクレーン

▶ 市場

造船所、港湾、製鉄所など

射出成形機

▶ 強み

精密・ハイサイクルに代表される高付加価値分野の成形を得意とし、他の追随を許しません。国内メーカーのシェアトップであり、品質の高さが認められています。2008年3月にドイツの老舗メーカー、デマーク・プラスチック・グループを買収し、世界市場でのブランド力と販売力の強化を行いました。



小型全電動射出成形機「SE-DU」

▶ 市場

携帯電話やパソコンなどのIT関連製品の部品、自動車の各種部品、ペットボトルなど飲料容器、光ディスクなど

アフラマックス型タンカー

▶ 強み

建造船種を中型タンカーに集中特化し、顧客価値の高い商品を提供しています。また、当社の省エネ型プロペラ、省エネダクトなどの省エネ製品は、他社の建造船にも装備され、燃料高騰の時代に顧客に大きな貢献をしています。



105,000トン オイルタンカー

▶ 市場

オイルタンカー

油圧ショベル

▶ 強み

新油圧システムと新型エンジンシステムによる燃費向上により、建設機械で初めて「省エネ大賞」を受賞しました。また、その優れた機能美で「グッドデザイン賞」も受賞しており、経済性能と快適性能の2つを兼ね備えた商品です。



SH200-5 LEGEST®

▶ 市場

建設、土木、スクラップ、林業

	百万円					千米ドル(注記1)
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2007年度
損益状況(会計年度):						
売上高	¥482,765	¥521,310	¥551,339	¥600,256	¥660,769	\$6,607,689
標準・量産機械	184,489	205,091	218,798	222,906	232,593	2,325,925
環境・プラントその他	87,691	87,937	82,740	79,397	91,250	912,499
船舶鉄構・機器	63,438	65,288	67,372	69,491	76,393	763,934
機械	45,988	54,008	56,054	68,286	81,163	811,629
建設機械	101,158	108,985	126,375	160,177	179,370	1,793,704
営業利益	40,231	48,773	47,505	64,224	77,790	777,895
標準・量産機械	26,046	30,415	29,338	28,844	28,208	282,078
環境・プラントその他	4,567	7,094	4,277	4,494	6,903	69,031
船舶鉄構・機器	1,547	478	(479)	6,714	14,094	140,938
機械	2,908	4,834	5,847	9,527	12,118	121,178
建設機械	5,150	5,961	8,533	14,396	16,286	162,856
消去又は全社	13	(9)	(10)	250	181	1,810
売上高営業利益率	8.3	9.4	8.6	10.7	11.8	
EBITDA(注記2)	50,344	58,055	56,577	74,873	91,578	915,780
経常利益	31,940	47,853	47,585	65,341	75,469	754,690
当期純利益	16,262	22,792	29,742	37,352	42,974	429,738

キャッシュ・フロー(会計年度):

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 75,775	¥ 45,451	¥ 50,023	¥ 56,789	¥ 29,096	\$ 290,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,929)	(6,087)	(7,024)	(12,461)	(41,250)	(412,500)
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	67,846	39,364	42,999	44,328	(12,154)	(121,540)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(56,666)	(46,490)	(48,812)	(41,193)	(5,238)	(52,385)

財務状態(会計年度末):

総資産	¥580,291	¥569,771	¥579,233	¥600,890	¥678,634	\$6,786,341
有利子負債	215,807	169,228	125,504	88,045	89,567	895,674
株主資本	114,526	137,157	167,740	—	—	—
純資産(注記4)	—	—	—	206,010	246,371	2,463,710

円

ドル(注記1)

1株当たり情報:

当期純利益(注記5)	¥ 27.01	¥ 37.80	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	\$0.71
株主資本	190.25	227.90	279.02	338.95	392.80	3.93
現金配当金	—	3.00	5.00	7.00	10.00	0.10

%

財務指標:

EBITDA マージン	10.4	11.1	10.3	12.5	13.9
株主資本比率	19.7	24.1	29.0	34.1	34.9
総資産当期純利益率(ROA)	2.8	4.0	5.1	6.2	6.3
株主資本当期純利益率(ROE)	14.2	16.6	17.7	24.0	22.4
有利子負債比率	37.2	29.7	21.7	14.7	13.2
ROIC(注記6)	6.5	8.5	8.8	12.2	14.0

(注記) 1. 米ドルの金額は便宜上、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=100円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益)=営業利益+減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

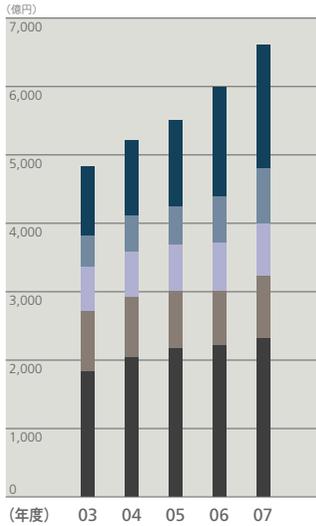
4. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

5. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

6. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = (営業利益+受取利息・配当) × 55% (=1-実効税率)
(期首・期末平均株主資本+期首・期末平均有利子負債)

売上高

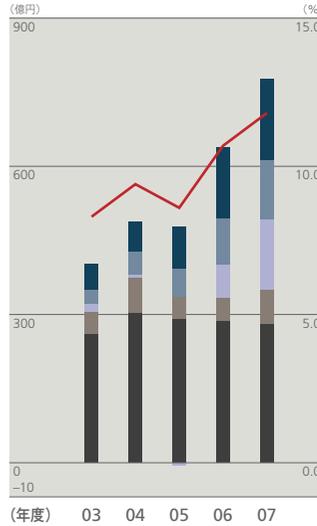
前年度比
+10.1%
実績
6,608億円



■ 標準・量産機械 ■ 環境・プラントその他
■ 船舶鉄構・機器 ■ 機械 ■ 建設機械

営業利益及び売上高営業利益率

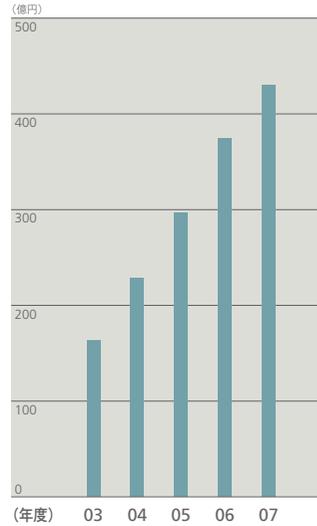
営業利益 前年度比
+21.1%
利益率 前年度比
+1.1ポイント



■ 標準・量産機械 ■ 環境・プラントその他
■ 船舶鉄構・機器 ■ 機械 ■ 建設機械
- 売上高営業利益率 (右軸)

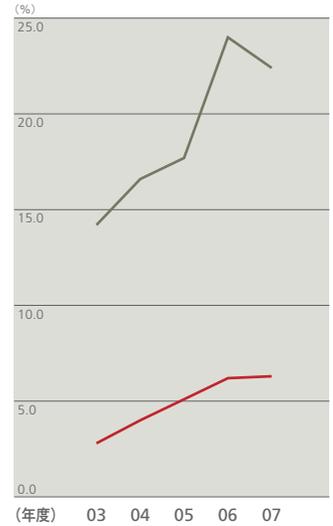
当期純利益

前年度比
+15.1%
実績
430億円



ROA及びROE

ROA 前年度比
+0.1ポイント
ROE 前年度比
-1.6ポイント



- ROA - ROE

EBITDA及びEBITDAマージン

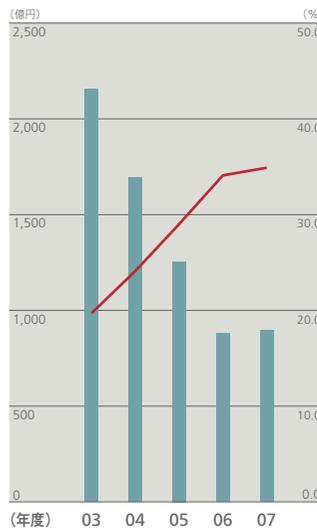
EBITDA 前年度比
+22.3%
EBITDAマージン 前年度比
+1.4ポイント



■ EBITDA - EBITDAマージン (右軸)

株主資本比率及び有利子負債

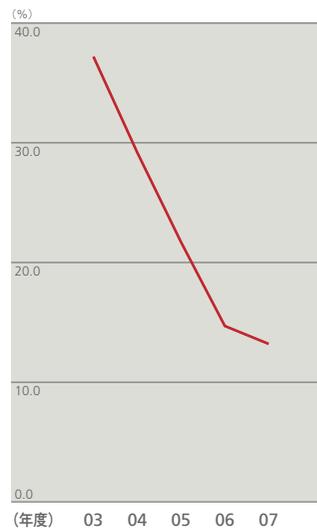
株主資本比率 前年度比
+0.8ポイント
有利子負債 前年度比
+1.7%



■ 有利子負債 - 株主資本比率 (右軸)

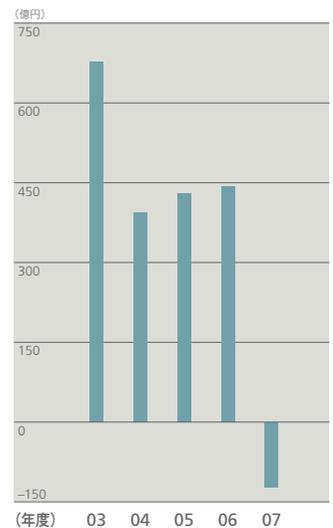
有利子負債比率

前年度比
-1.5ポイント
実績
13.2%



フリー・キャッシュ・フロー

前年度比
-127.4%
実績
-122億円



A photograph of two men in dark blue suits standing in front of a large window overlooking a city skyline. The man on the left is older, with grey hair and glasses, wearing a light blue patterned tie. The man on the right is younger, with dark hair, wearing a red patterned tie. Both are looking directly at the camera with neutral expressions.

一流商品を提供し、「世界の住友重機械」への
飛躍を目指します

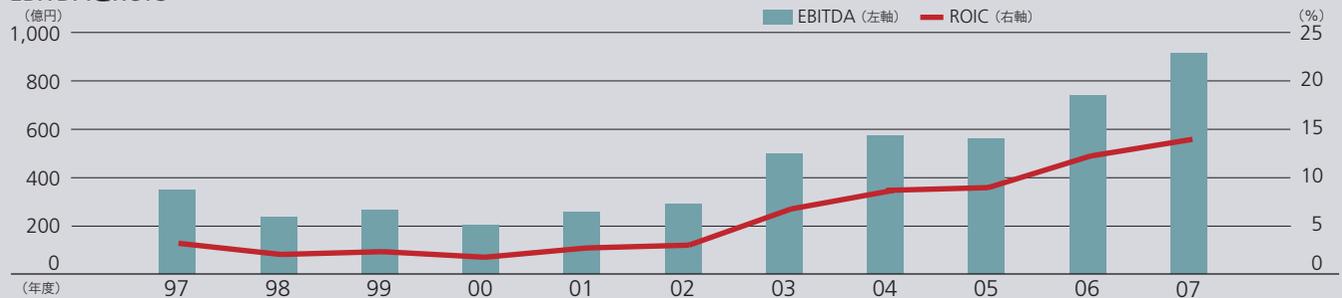
株主、顧客、従業員の皆様へ

私たちは、「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになると確信しています。他社に負けない良い商品を提供すれば、顧客満足につながると同時に、そこに生まれる信頼が当社の発展にも寄与します。世界市場が認める一流商品を全ての事業において提供し続けること、これが私たちの目指す当社の姿です。

2005年度からの前中期経営計画「躍進07」では、それまでのボトムラインマネジメントからトップライニングコースへと、よりレベルの高い安定的な成長・拡大を目指してきました。結果は、受注、売上、利益の全ての面において過去最高を更新することができました。2008年度からスタートした新中期経営計画「グローバル21」では、売上高1兆円規模到達を長期目標に掲げ、戦略を策定しました。拡大を続け、ビジネスチャンスの大きい海外市場を重点的に攻略することによって継続的な成長・発展を遂げ、「世界の住友重機械」への飛躍を目指します。

当社グループの存在価値は一流商品の提供です。お客様が求める商品を最高の品質でお届けすることです。もし市場競争で優位になれない事業があれば、それは商品やサービスに魅力がなく、お客様のご要望を満たしていないからだとも私たちは考えます。キーコンポーネント事業を強化し、事業の融合による新商品の開発と市場の開拓を行い、生産革新によって品質のレベルアップとコストダウンを強力に推進します。お客様に喜ばれる商品を生み出すことが、結果として売上規模や収益の増加につながります。また、国内では成熟産業に向けた商品でも、世界を見ればそれを求める市場が存在します。一流商品を世界中の求められる市場に提供する、これが当社グループにおける成長戦略の基本を成す考え方です。

EBITDAとROIC



※EBITDA (利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

※ROIC (投下資本利益率) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

前中期経営計画「躍進 07」の総括

～中期経営計画「躍進 07」(2005年4月～2008年3月)

2006年度に当初目標を1年前倒しで達成、さらに高く設定した2007年度目標値も達成できたのは、当社グループ社員全員の努力の結果だと自信を持って言うことができます。「躍進07」では、優れた個人の力ではなく組織的な知識の集合体を目指すという意味で、一流商品を提供する「組織的知識創造企業」への脱皮ということを目標に掲げてきました。最終年度となった2007年度は、以下に述べる重点施策を実施し、目標達成に向けた活動を展開しました。

2007年度の結果

- 全ての項目で過去最高を更新
(受注高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益)
- 5期連続で増収
- 受注高、当期純利益は5期連続過去最高を更新
- ROIC(税引後) 14.0%

商品力の強化と一流商品の市場への提供

当社グループは、グローバルに通用する「一流商品」を創出して市場に供給するため、有望商品の積極的なマーケティングと開発投資により、継続的に商品力を強化してきました。変減速機やプラスチック加工機械では新機種を市場に投入し、極低温冷凍機や医療用サイクロトロンなども顧客から好評を得ています。油圧ショベル LEGEST®(レジェスト)は、2007年度の「グッドデザイン賞」および「省エネ大賞」を業界で初めてダブル受賞し、高い評価を得ています。また、顧客の運行航路に最適な船型のアフラマックス型タンカーを提案するなど、顧客ニーズに沿った商品投入を行いました。

事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

変減速機事業では、高い位置決め精度が要求される産業用ロボット市場に対して、変減速機、モータおよび制御技術の一体化を特長とした商品提案を行うなど、モーション・コントロール・ドライブ事業の強化に努めました。また、医療、半導体製造装置用の極低温冷凍機や液晶、半導体製造装置用の精密位置決め装置などのコンポーネント事業の拡大にも取り組んできました。

海外展開推進の加速

当社グループは、事業の拡大に向けてグローバルな展開を目指しており、海外販売およびサービス拠点のネットワーク強化を図っています。プラスチック加工機械事業において、ドイツのプラスチック加工機械メーカーである Demag Ergotech GmbH およびその販売サービス会社である米国の Van Dorn Demag Corp. を買収し、課題であった欧州、米国市場を中心とした世界市場への事業拡大を加速する体制を整えました。また従来、国内市場向けが中心であった医療用サイクロトロンにおいて、中国やインドなどの成長市場向けに販売を拡大し、海外展開を図りました。

生産能力の増強

海外において、標準・量産機械部門および建設機械部門を中心としたグローバル・サプライチェーンの整備を進め、中国やベトナム、北米における生産拠点の強化に取り組みました。また国内では、機械部門、船舶鉄構・機器部門を中心に増産投資を行い、安定した製品供給体制を整備しました。

地球温暖化防止への取組み

当社グループは、地球温暖化防止活動として、2005年度から2007年度の3年間、電力使用量の削減、用紙使用量の削減および輸送時の省エネを目的としたグリーン物流の推進に取り組んできました。特に、電力使用量の削減活動では、2004年度比で2007年度に7.6%の削減を達成し、これをCO₂排出量に換算すると3.9%削減したことになります。

内部統制の徹底

当社グループは、かねてよりコンプライアンスおよびリスク管理に積極的に取り組んできましたが、2007年度はさらに金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度への対応など、内部統制システム構築を推進しました。

世界の住友重機械へー売上高1兆円企業を目指して

～新中期経営計画「グローバル21」（2008年4月～2011年3月）

企業の成長・拡大に終わりはありません。当社グループは、売上高1兆円規模到達を長期目標に掲げ、誰にも負けない技術と商品、強靱なコスト体質を創造しながら、継続的な成長・発展を遂げ、「世界の住友重機械へ」の飛躍を目指します。コンセプトは一流商品を市場に提供する「組織的知識創造企業」です。引き続き、マーケティング、商品開発、製造効率を強化しつつ、従来以上に「商品」そのものに徹底的にこだわっていきます。さらに、前中期経営計画「躍進07」で進めてきた事業間価値連鎖を引き続き推進して、さらに多くの「一流商品」を創出していきます。

「グローバル21」経営戦略

長期目標である売上高1兆円を2015年までに達成することを目指して、目標達成のために下記の戦略を実行します。これまでの中期経営計画を通して財務体質が強化されたことから、今後とも財務バランスを維持しつつ成長に向けての投資を積極的に実施していきます。具体的には、3カ年で約1,000億円の設備投資と約500億円の研究開発投資を実施する計画です。

(1) グローバル展開の加速

BRICsをはじめとする成長余地の大きい海外市場に対して、積極的に事業展開を図ります。現有商品に磨きをかけ、グローバルに競争力のある「一流商品」を創り出すと同時に、販売網の整備やマーケティングの強化、生産拠点の増強を図り、コスト競争力やロジスティクスの観点でグローバル・サプライチェーンを強化します。

(2) イノベーションの推進

世界に通用する「一流商品」を継続的に創出するため、マーケティングや研究開発のプロセスを強化し、組織的知識創造力を高めます。長期的な視点に立ち、人材の確保とその育成にも積極的に取り組んでいきます。また、既存事業の質を高め、シナジーが期待できる場合や新たな事業展開を図る場合などには、新たなM&Aにも取り組んでいきます。

(3) 事業間価値連鎖によるシナジーの追求

「躍進07」で定めた、機械装置のコアとなる変減速機や制御コンポーネントなどの「キーコンポーネント」、プラスチック機械や建設機械等の「装置」、各種機械・装置を統合する「トータルシステム」の考え方を継承し、事業間の価値連鎖を強化することによって、商品力強化および付加価値向上に取り組めます。

代表取締役会長

日納義郎

代表取締役社長

中村吉伸

前中期経営計画「躍進07」について (2005～2007年度)

全ての当初目標を1年前倒しで達成し、新たな上積み目標も続けて達成

2007年度 当初数値目標		2007年度 実績	数値以外の目標		
ROIC	10%以上 (ROIC>WACC)			ROIC	14%
営業利益	600億円以上			営業利益	778億円
有利子負債残高	1,500億円以下	有利子負債残高	896億円		

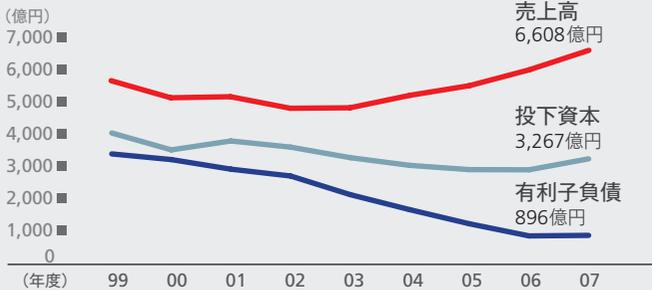
1. 一流商品を市場に提供する「組織的知識創造企業」を目指します。
2. 当社の事業を垂直に統合し、シナジーを追求します。
3. キーコンポーネント事業を拡大・強化します。

当社グループは前中期経営計画「躍進07」において、成長・拡大のトップライングロースへと舵を切り、グローバル・エクセレント・カンパニーへの飛躍を目指してきました。

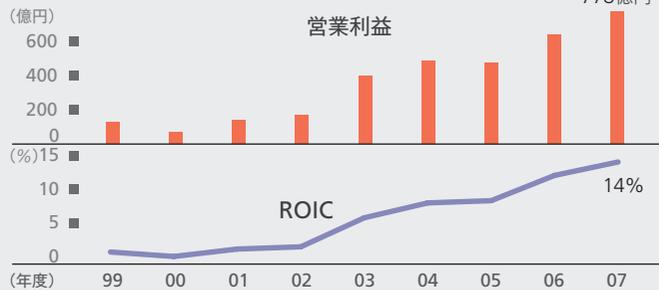
当初の数値目標は1年前倒しで達成し、3年間の成果として目標を大きく上回る結果を残すことができました。数値目標以外の項目についても強力に推進し、2008年度からの新中期経営計画「グローバル21」に向けた基盤づくりができました。

各事業部から躍進商品をノミネートし、積極的な開発投資と市場投入を行ってきました。変減速機や射出成形機のラインアップ強化や、「省エネ大賞」と「グッドデザイン賞」のダブル受賞を果たした油圧ショベルなど、確実な成果が表れています。ほかにも、当社の得意とする精密制御技術を中心に事業間の連携を推進し、モーション・コントロール・ドライブ事業の立ち上げなどを行いました。

●売上高・投下資本



●営業利益・ROIC



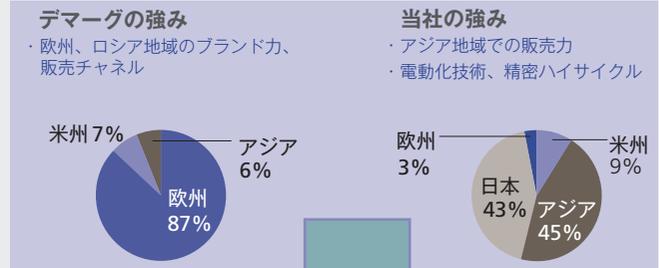
デマグ・プラスチックス・グループの買収

2008年3月、射出成形機を製造・販売するドイツの Demag Ergotech GmbHおよび米国の Van Dorn Demag Corp.を買収しました。これにより、プラスチック加工機械事業の世界市場におけるブランド力、販売力が強化されました。今後は事業のシナジーを速やかに発揮させ、グローバルNo. 1の地位を確固たるものにしていきます。

- 世界市場でのブランド力・販売力強化
- 欧州・BRICs市場での販売拡大
- グローバルNo.1の事業規模

●地域別機種展開状況

	住友重機械		デマグ	
	電動機アジア仕様	電動機欧州仕様	電動機	油圧機
欧州・ロシア		○	○	
日本	○			
中国・アジア	○			○
北米・南米	○	○	○	○
インド	○			○



●2008年度 射出成形機地域別 売上高比率予想



新中期経営計画「グローバル21」について (2008～2010年度)

2008年度からスタートした3カ年の新中期経営計画を「グローバル21」と命名し、「世界の住友重機械」への飛躍を目指します。

2010年度 財務目標値	
売上高	8,500億円以上
営業利益	1,000億円以上
ROIC	10%以上 (ROIC > WACC)

- 長期ビジョン**
- 2015年までに売上高1兆円の企業に
 - 各事業シェアはトップ3位以内へ

長期目標に売上高1兆円規模到達を掲げ、世界に通用する技術と強靱なコスト体質を創造しながら、ビジネスチャンスの大いなる海外市場を重点的に攻略することによって継続的な成長・発展を遂げていきます。また、「躍進07」で進めてきた事業間価値連鎖を引き続き推進して、さらに多くの「一流商品」を創出していきます。

成長キーワード

- ・グローバル化： 競争力ある商品の創出とグローバル・サプライチェーンの強化
- ・イノベーション： マーケティングや研究開発のプロセス強化、人材育成

企業間競争は国内から海外へ

- ・国内市場は成熟化
- ・グローバル成長の時代へ
- ～BRICsなど新興国でのビジネスチャンス拡大～

新興国の高度経済成長もいずれは安定成長へ

- ・21世紀前半が企業成長にとって重要な時代となる
- ～グローバル市場での競争優位の確立～

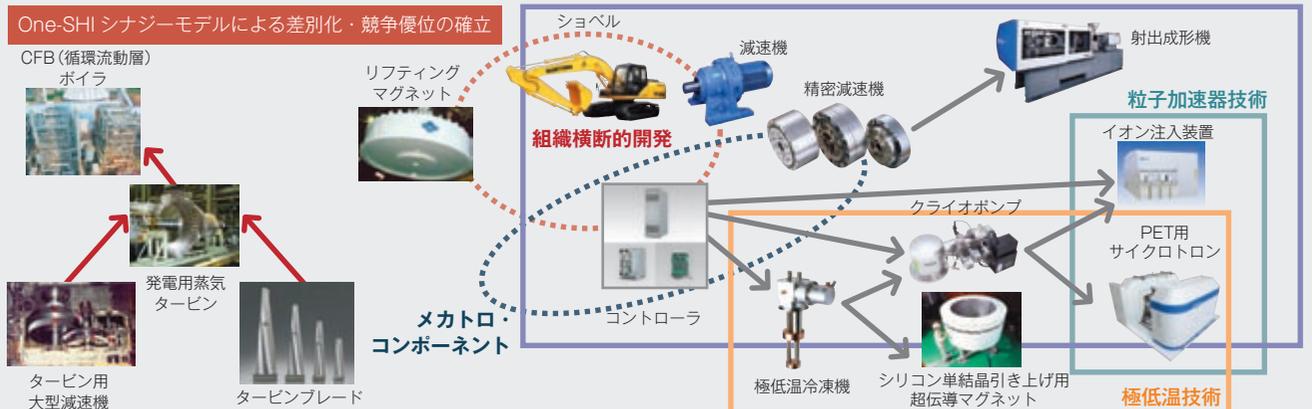
- 強い現有商品を徹底してグローバルに売る
～現有商品を活かして効率的に市場開拓・深耕～
- 市場規模の大きい標準量産・建機事業を伸ばす
～早い規模拡大スピード～
- 「一流商品」強化で持続的競争優位の確立
～イノベーションで競争力強化推進～

投資方針

- ・3年間で設備投資約1,000億円、研究開発費約500億円
- ・グローバル拠点展開、「一流商品」創り

● 一流商品化投資

競争力強化でグローバルに通用する「一流商品」へ



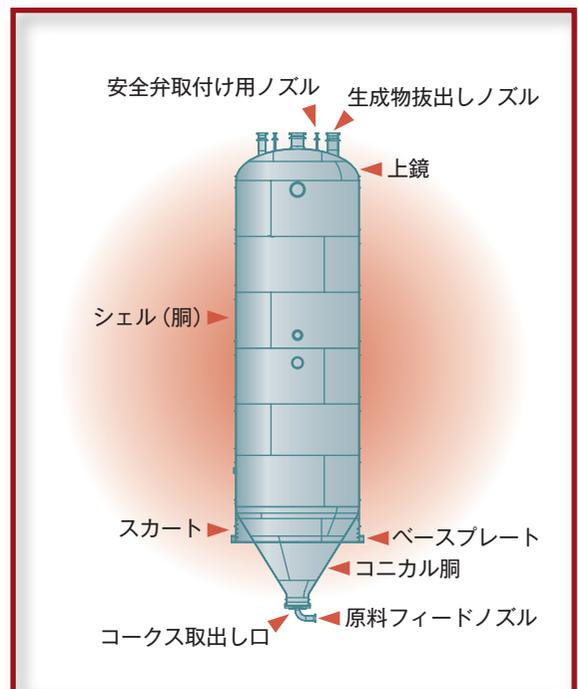
特集1: 「一流商品」の次なる飛躍 ――― 反応容器「コークドラム」

石油需給の逼迫による原油価格高騰の中、重質油を生産量の限られた軽質油に転換することのできる、コッキング装置の需要が高まっています。当社は長年培われた技術により、優れた製品品質と高い信頼性を確保しており、世界トップシェアの地位を築いています。

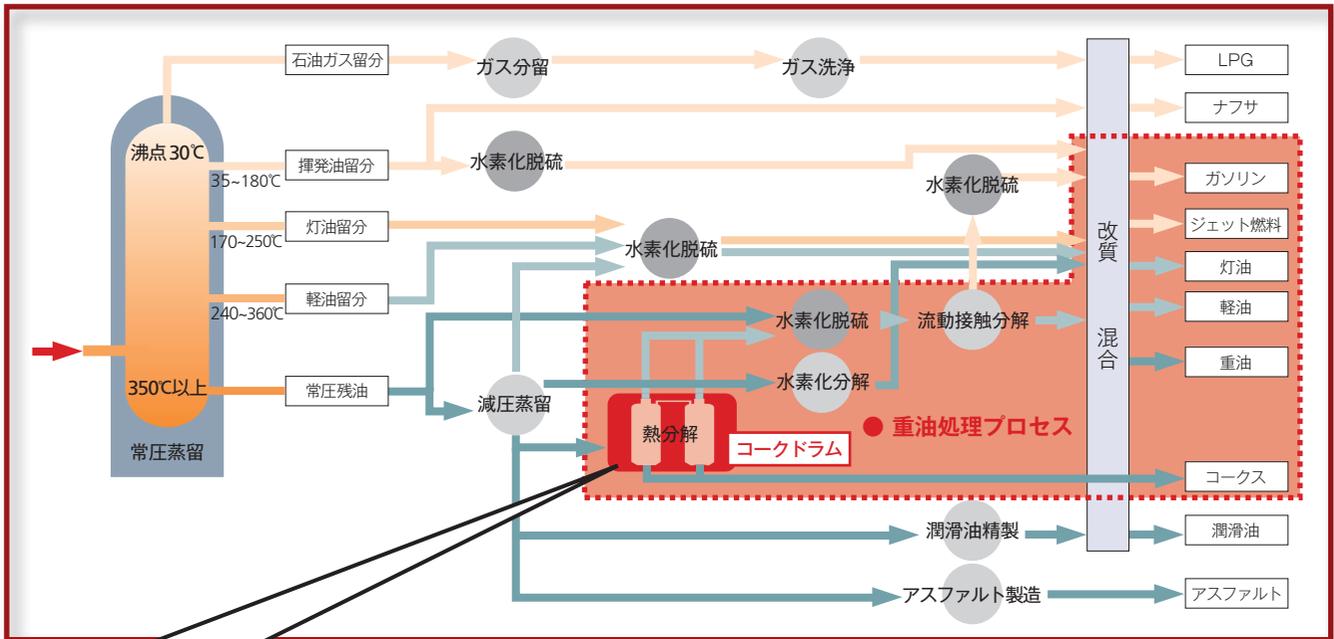


▶ コークドラムとは

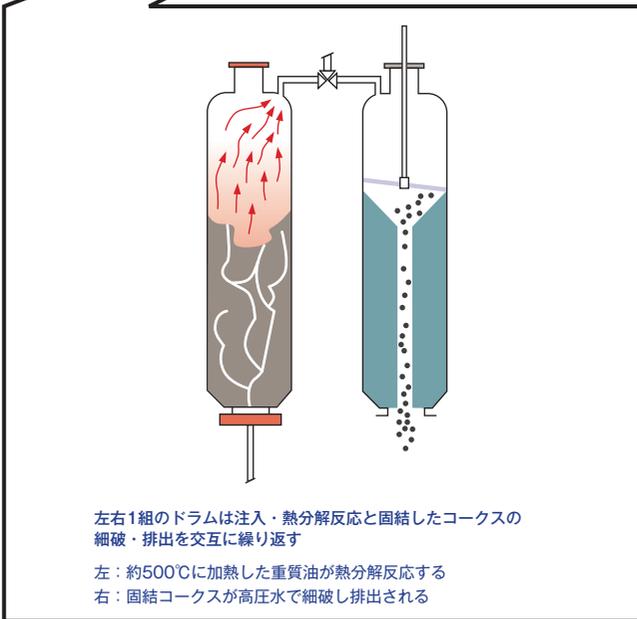
石油(原油)は蒸留によってガス成分、軽質油成分、重質油成分に分けられます。近年は軽質油の需要が高まっています。重質油は用途が限られるため、付加価値の高い軽質油に転換されますが、そのプロセス(方法)がいくつかあります。効率が最も良いことから多用されている、熱分解プロセスのDelayed Coking法に用いられる反応容器がコークドラムです。重質油は約500℃に加熱されて、コークドラム内でガス化した成分とコークスに分離され、固結したコークスは細かく破碎されて下部から排出されます。



コークドラムの基本構造図



石油精製プロセス内の重質油処理プロセス



コークドラムの内部

▶ 需要が伸び続ける魅力とは

石油（原油）の価格が高騰し、用途の低減した重質油を軽質化するメリットはますます高くなっています。さらに、オイルサンド（原油を含んだ砂岩）や重質油成分の多い原油も軽質化プロセスの採用と原油価格の上昇により、採算性が向上してきました。

一方、同時に生産されるコークスも、燃料として価格競争力を高めています。製造過程によって、コークスは高純度の炭素材料にもなり、これも高い需要があります。

このように、原料、生産物の両面からコークドラムを使用するDelayed Coking 法プロセスの需要は伸びている状況です。

▶ 付加価値を生み出した特長とは

コークドラムは、耐熱鋼（クローム・モリブデン鋼）により500℃の高温とその圧力に耐えます。さらに、腐食防止のため内側にステンレス鋼を張り付けたクラッド鋼板という材料で製作されます。

耐熱鋼は、溶接前後の熱処理管理に高い能力と経験が必要です。加えてクラッド鋼板のため、溶接部の内面では、剥いだステンレス鋼を補うための特殊な処理も必要になります（溶接の手法を用いて、溶かしたインコネル材を盛り上げる）。当社では、これらに必要な熟練の技術を保有し、高い製品品質を確保しています。

また、ドラムの直径に対して板厚が薄いため、変形しやすいという問題がありますが、独自技術によって組立て精度を確保しています。

これらの製作技術が、当社の保有する設備能力や繰り返し改善してきた機能などと相まって、製品の付加価値を生み出し、顧客の信頼を勝ち取っています。

特集2:

すべてはお客様の声から _____ 建設機械「油圧ショベル」

ダブル受賞獲得 = 省エネ大賞 + グッドデザイン賞

Legerity（俊敏）とStrong（力強い）が組み合わさった油圧ショベルLEGEST®SH200-5型が、建設機械としては初めて経済産業省主催2007年度「省エネ大賞」を受賞しました。

また同機は、「グッドデザイン賞」も受賞しており、ダブル受賞の快挙となりました。



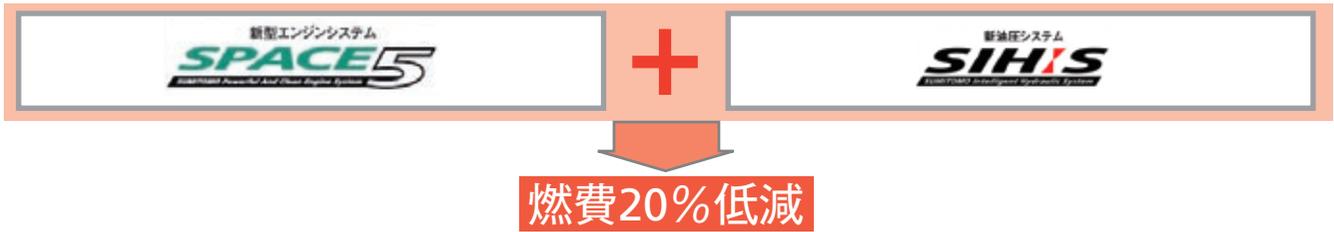
▶ 「ダブル受賞」に輝いた性能とは

進化を遂げた油圧ショベルがついに建設機械では初の快挙となる、「省エネ大賞」を受賞しました。これは、油圧ショベルの汎用性の高さや、従来の機能が評価されただけでなく、新油圧システムと新型エンジンシステムの開発により、従来機比出力をアップしながら20%の燃費改善を達成したことによるものです。

「省エネ大賞」とは、優れた省エネルギー性を有する民生機器・システムを公募し、学識経験者等で構成する「省エネ大賞審査委員会」による厳正な審査の結果選定されます。地球温暖化防止の話題が続く昨今、19製品がこの権威ある賞を受賞しました。この賞は過去、ハイブリッド車「プリウス」、斜めドラム洗濯機、ノンフロン冷蔵庫など、生活に密着した省エネ性の高い製品が受賞しています。

また、「グッドデザイン賞」では、その機能美が高く評価されました。受賞理由は、ホース類の処理が美しい印象的なアーム、前方視界の向上、大柄な欧米人から女性オペレーターに至るまで、あらゆる着座位置を確保できる最適性、扱いやすい操作系で作業効率の向上が図れる快適性などです。

▶ 燃費 20%低減を実現させた新機能とは



新型エンジンシステムSPACE5 と新油圧システムSIH:S 搭載により、燃費20% の低減に成功しました。

SPACE5 は、オフロード車排出ガス規制法の基準をクリアした、高い運動性能と環境性能を両立させた新型エンジンシステムです。エンジンを低回転で使用し、ファンスピードを下げクーリング性能をバランス良くさせることにより、10% の燃費低減をもたらします。

SIH:S は、従来の油圧回路のあらゆる無駄を排除し、繊細な作業からスピーディで力強い作業までを高次元で実現し、作業量・燃料の常識を一新し、次世代を見据えた独自の新油圧システムです。電気システムにより油圧損失の低減を行い、燃費を10% 低減させます。

▶ 驚くべき省エネ効果とは

建設機械は、自動車が年間で消費する原油換算エネルギー(4,409KL)の約1/10(400 KL)を消費しています。この数値は家庭で使う冷蔵庫(294KL)の消費量よりも多く、その建設機械の代名詞であるのが油圧ショベルです。

油圧ショベルの平均的な使用状態における年間軽油使用量は、1台当たり 40,800 Lであり、このクラスの油圧ショベルが国内稼働している台数は推定10万台であるため、その使用量は40億 8,000万Lにもなります(ドラム缶 2,040万本)。この使用量を削減するためには、いかに作業量をおとさずに燃費の良い機械にするかにかかっています。

エネルギー消費の多い機械の中でも、最大のボリュームゾーンである油圧ショベルの低燃費化技術は今や世界規模で求められています。また、日本の油圧ショベル技術が世界を席巻している中、当社開発によるこの技術革新は世界規模での効果をもたらすこととなります。

● 当社旧型機と比較したときの省エネ効果試算

1カ月			
	作業量	燃料使用量	費用換算
旧	トラック 4,233 台分	3,400 L	510,000円
新	トラック 4,233 台分	▲675 L 2,725 L	▲101,250円 408,750円

● 省エネ効果

	年間	1台生涯(8年)
燃料	675L×12カ月 8,100 L	64,800 L
金額	1,215千円	9,720千円
CO ₂ 削減	23.5トン	188.0トン

*仕様:バケット容量~0.8m³、10トンドンプ~6.0m³ *作業:90度旋回、地下2mからの掘削積込み *時間:8時間/日、25日/月、75%稼働率 *燃料:軽油~150円/L

標準・量産機械



パラマックス®減速機
9000シリーズ



全電動高速射出成形機
「SE-HP」



シリコン単結晶引き上げ用
超電導マグネット



クライオポンプSICCERA®



制御ユニット

Markets

■事業環境

産業機械への設備投資は、新興国をはじめ海外で活発化しており、変減速機では特に海外における大型減速機の需要が旺盛でした。射出成形機では、市場全体の需要は停滞しているものの、得意の精密ハイサイクル分野でシェアを伸ばしています。医療関係は、アジアなど海外の動きが活発化してきました。このように、当セグメントにとっての事業環境は、堅調に推移しています。

主な製品

変減速機
プラスチック射出成形機
医療用加速器
イオン加速器
プラズマ成膜装置
レーザー加工システム
極低温装置
ステージシステム
封止プレス
フォークリフト
精密鍛造
防衛装備品

主要関係会社

住友重機械メカトロニクス(株)
(株) SEN-SHI・アクセルスキャンバー
(株) セイサ
住重加速器サービス(株)
住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)
Sumitomo Machinery Corporation of America
Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany, GmbH
住友重機械減速機(中国)有限公司
SHI Plastics Machinery, Inc. of America
Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.
SHI Manufacturing & Services (Philippines) Inc.

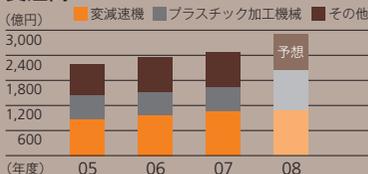
Performance

■実績の回顧・分析

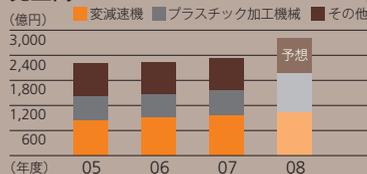
変減速機事業は、資源、インフラ関連の旺盛な需要を背景として、大型機種を中心に特に海外向けが伸長し、受注、売上ともに増加しました。プラスチック加工機械事業は、受注、売上ともに自動車業界向けは前年度並みでしたが、電子部品業界向けは若干増加しました。また、そ

の他の事業は全体として、前年度を若干上回る水準で推移しました。この結果、部門全体では受注高は2,474億円(前年度比5%増)、売上高は2,326億円(前年度比4%増)、営業利益は282億円(前年度比5%減)となりました。

受注高



売上高



営業利益



Forecast

■2008年度の見通し

自動車関連などの産業機械の分野は、海外において引き続き好調な市況が継続すると見えています。射出成形機は、2008年3月に買収したデマーグ・プラスチック・グループとのシナジーにより、アジア・欧州・北南米で

の拡販が期待できます。ITなどの先端系分野では、工場増設などによる新規投資が期待できます。医療関連では、アジア地域の新興国で需要が高まる見通しです。

変減速機

2007年度の事業環境およびトピックス

国内では景気回復による設備投資の活発化により、受注、売上ともに堅調に推移しました。海外では資源、インフラ関連の旺盛な需要を背景として、中国・北米・東南アジアにおいて大幅受注増となりました。

商品別には、石炭、セメント向けの大型ギアボックスが引き続き伸長し、中小型ギアモータもFA・物流機器など幅広い分野で受注増となりました。精密制御用減速機も、特に海外での工作機械向けに受注が拡大しました。

2008年度の戦略・施策

国内需要に停滞感が見られますが、インフラ整備の投資意欲が引き続き旺盛な海外の新興国、資源国を中心に販売力の強化を行い、顧客価値創造を実現していきます。

中大型ギアボックスは、技術力を活かしたソリューション提案に注力します。中小型ギアモータでは、プレスト®NEO(写真①)などの競争力を強化した新商品の市場への浸透を進め、シェア拡大を目指します。精密制御用減速機については開発力の強化によって、より高度な顧客要求に応じていきます。

また、ベトナムでのモータ、小型ギアモータの生産能力強化、中国河北省唐山市でのギアボックス工場の新設、ドイツでの精密制御用減速機工場の増設などにより、商品の安定供給体制を一層強化していきます。



プレスト®NEO

射出成形機

2007年度の事業環境およびトピックス

2007年度の国内射出成形機メーカーの出荷台数は、約1万7,500台と2006年度と比べると若干減少しましたが、依然高い水準で推移しています。欧州地域の需要も堅調に推移しており、また、ベトナム・インド・ブラジルなどの国々からの需要の成長が顕著になってきました。

こうした市場環境の中、2008年3月に射出成形機を製造・販売するドイツのDemag Ergotech GmbH、および米国のVan Dorn Demag Corp.の株式を取得し、グローバル戦略の強化を図りました。

製品関係では、液晶関連部品の導光板を対象とした超高速タイプの「SE-HPシリーズ」、自動車、携帯電話部品の生産効率改善に貢献する二材成形機のラインアップを拡充するなど、成長市場に対する商品力の充実を図りました。

2008年度の戦略・施策

デマグ・プラスチック・グループの販売・サービス網と連携することで、油圧式から電動式への転換が期待できる欧米地域で、全電動射出成形機(写真②)の一層の拡販を積極的に行います。さらに市場の成長が見込まれる、インド・南米地域での販売体制も充実させます。市場のグローバル化に対しては、商品力・販売力の両面から、プラスチック加工機械業界における世界トップメーカーとなることを実現します。



小型全電動射出成形機「SE-DU」

量子機器

2007年度の事業環境およびトピックス

2007年度は前年度に引き続き、過去最高の受注額を更新しました。

単結晶シリコンウエハー引き上げ装置用特殊マグネットは、国内外の積極投資に支えられて大きく受注を伸ばしました。

PET（陽電子断層撮影法）用サイクロトロン（写真③）は、需要が堅調な中国に加え、国内メーカーとしては初のインド・東南アジア地域からの受注を獲得しています。

2008年度の戦略・施策

インド・東南アジア地域から、国内メーカー初の受注実績を持つPET（陽電子断層撮影法）用サイクロトロンは、日本およびアジア地域でのブランドイメージを確たるものとすべく、積極的に営業活動を行います。

世界的な市場拡大が継続している太陽電池分野では、大面積化や発電効率向上に対応した製造装置の受注拡大を図ります。

国内外の活発な投資が続く単結晶シリコンウエハー引き上げ装置用特殊マグネットは、前年度に引き続き成長を見込んでいます。



PET用小型サイクロトロン「HM-12S」

極低温冷凍装置

2007年度の事業環境およびトピックス

半導体製造や検査装置に使用されるクライオポンプ（超高真空ポンプ）やチラーユニットは、半導体市場の投資抑制のもと、厳しい環境にありましたが、ライフサイエンス分野（画像診断装置MRIや核磁気共鳴装置NMRなど）の主力商品である極低温4KGM冷凍機（写真④）の安定した販売により、前年度比増収増益で終わることができました。

また、冷凍機に独自の制御技術を組み合わせることにより、クライオポンプでは優れた省エネ性能を実現させるなど、環境に優しい商品として市場の注目を集めています。

2008年度の戦略・施策

半導体市場は、アジアを中心とした大型投資以外の動きが鈍く、ライフサイエンス分野においても新興国の成長などはあるものの、世界的な医療費の抑制傾向にあり、厳しい環境が続くと予測されます。

2008年度は、クライオポンプの商品力をより高めながら、グローバルに営業活動を展開し、投資チャンスを確実にとらえたビジネスの拡大を実行していきます。また、コアとなる冷凍機コンポーネントの基盤技術をさらに深めることにより、信頼性・品質・コストそれぞれのレベルを一段とアップさせ、圧倒的な競争力を向上していきます。



極低温4KGM冷凍機

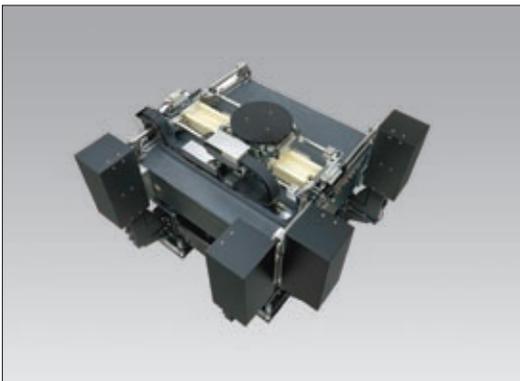
メカトロニクス

2007年度の事業環境およびトピックス

メカトロニクス事業の主要市場である液晶市場は、2007年に需給バランスが崩れ、設備投資抑制により前年を下回る結果となり、当事業部の受注高・売上高は前年度を下回りました。一方で、市場の開拓・深耕、新製品の開発は確実に進みつつあります。ハイエンドからミドルエンドへの事業領域の拡大、国内中心から海外市場への挑戦、制御プラットフォームによるコンポーネント製品の開発など、効果が表れはじめています。そのほか、「制御コンポーネント」製品の当社グループ内装置事業への販売も順調に推移しました。

2008年度の戦略・施策

当部門は、2008年4月に電子機械事業部と組織統合をしました。これは、「グローバル21」に向けた拡大成長のための組織能力強化が狙いです。垂直統合シナジーを活かすとともに、人材を機動的に効率運用し、事業機能を強化していきます。2008年度の半導体および液晶などのFPD市場は、地上波デジタル化の切替えによる大型薄型TVの需要増、PC買換え、携帯端末の高機能化などで市況の回復が見込まれ、持続的な成長が期待できると見えています。機械制御と電気制御を融合したメカトロニクス技術、さらに旧電子機械事業部の装置ビジネス（レーザー加工装置ほか）とのシナジーを展開し、市場の開拓・深耕および製品開発を進め、事業の拡大を図っていきます。



精密位置決め装置 SLシリーズ SL-500G

環境・プラントその他



CFB(循環流動層)ボイラ



スミシクナー

Markets

■事業環境

当セグメントには、官公需と民需の事業があります。官公需市場が縮小する中で、当社では民需中心の事業構造転換を進めています。民需においては、当セグメントの代表機種であるCFB(循環流動層)ボイラの市場が、CO₂削減などの環境保護活動の活発化に伴い、特に海外において拡大基調にあります。水環境事業は、民間向け排水処理装置に注力し、新しい市場を開拓しつつあります。

主な製品

発電設備
産業用排水処理設備
上下水処理施設
最終処分場浸出水処理施設
大気汚染防止設備
化学プラント向けプロセス装置
食品機械
ソフトウェア

主要関係会社

住友重機械エンパイロメント(株)
住重環境エンジニアリング(株)
住重プラントエンジニアリング(株)
日本スピンドル製造(株)
(株)ライトウェル
(株)イズミフードマシナリ

Performance

■実績の回顧・分析

エネルギープラント事業は、国内の産業用発電ボイラにおいて投資が停滞したこともあり、受注は前年度実績を下回る結果となりました。売上については、前年度の受注の好調を受けて増加しました。水処理プラント事業は、官公需向け中心から民需向け中心への事業構造転換が着実に進み、受注が増

加しましたが、前年度における受注減少の影響を受けて売上は低調に推移しました。この結果、部門全体では受注高は918億円(前年度比2%増)、売上高は912億円(前年度比15%増)、営業利益は69億円(前年度比49%増)となりました。

受注高



売上高



営業利益



Forecast

■2008年度の見通し

地球環境問題への関心の高まりから、バイオマス関連市場はますます成長すると見られ、バイオマス発電ボイラを中心としたエネルギープラント事業は、引き続き好調と見込んでい

ます。水環境事業は、民需を中心とした事業構造への転換を着実に進めており、事業の安定と収益力の強化を図っていきます。

エネルギープラント

2007年度の事業環境およびトピックス

昨今の急激な原油価格の高騰による発電用燃料のコスト高や、温暖化防止意識の高まりによる世界的なCO₂排出削減の動きを背景に、環境に優しく、より安価な再生エネルギー（Renewable Energy）燃料への転換ニーズが高まりを見せています。そのような中、非化石燃料や石炭と再生エネルギーとの混焼技術で強みを持つ、当社のCFB（循環流動層）ボイラ（写真①）が注目を集めています。京都議定書の発効や、一定の再生可能エネルギー使用を義務付けた米国のRPS（Renewable Portfolio Standard）法などによる、世界的に強まる環境規制を背景に、北米やアジア地域からの新エネルギー対応ボイラーの引き合いも増加しています。市場動向にあわせ、海外営業力の強化と各地域ごとの製品戦略を展開し、着実に実を結びつつあります。

2008年度の戦略・施策

国内では化学業界での燃料転換ニーズが高く、重要なセグメントになるものと推測します。米国ではRPS法に対応するため、化石燃料に代わる燃料を使用する火力発電設備の建設計画が増加しています。東南アジアでは、農園から発生する農業残渣を燃料とした小型パワープラントへのニーズが高まりを見せています。これらの市場に対して、再生エネルギー対応型CFB（循環流動層）ボイラの拡販を積極的に推し進めます。



CFB（循環流動層）ボイラ

水処理プラント

住友重機械エンバイロメント株式会社

2007年度の事業環境およびトピックス

当社の業績は、2007年1月1日の設立以来順調に推移し、2007年度の受注・損益は、民需、官公需ともに当初計画を上回ることができました。

民需においては、鉄鋼、食品などの当社が強みを持つ市場において堅実な受注をすることができました。官公需においては、強い商品であるユニット機器を全面的に押し出した営業を展開し、着実に受注実績を上げています。

2008年度の戦略・施策

不透明感を増す事業環境下においても、様々な施策を通じて事業の安定化と高収益化を目指します。

具体的には、民需では既存市場における一層のシェアアップを図るとともに、電気・電子産業市場へも進出し、商品力強化により受注拡大を目指します。また、「商品力強化」と「新商品・新技術」の開発を強化・推進するほか、「顧客設備の機能向上」に貢献するサービス事業の強化も図ります。

官公需では、強い商品であるユニット機器を全面的に押し出した営業を展開します。

掲載の写真は、当社の強い商品であるメンブレンパイプ式超微細気泡散気装置 ミクラス®（写真②）です。大幅な省エネ、高い耐久性、容易なメンテナンス性、経済的な施工性などの特長があり、（財）下水道新技術推進機構から建設技術審査証明を交付されました。



メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置 ミクラス®

船舶鉄構・機器



コークドラム



105,200トン オイルタンカー

Markets

■事業環境

石油需要の高まる中、石油精製プラントの市場は活況を呈しています。石油価格の高騰を背景に、設備の新設や増設など、積極的な投資が実施されています。船舶は好調な海運市況に支えられ、市場は盛況となりました。当面、新造船の需要は継続する見通しです。

主な製品

橋梁、鉄構造物
圧力容器
攪拌槽
コークス炉機械
船舶
海洋構造物
海洋開発機器

主要関係会社

住友重機械マリンエンジニアリング(株)
住重機器システム(株)
住重試験検査(株)

Performance

■実績の回顧・分析

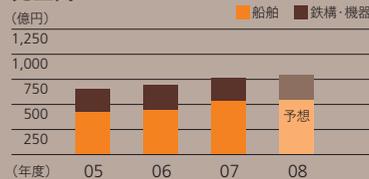
船舶事業は、アフラマックス型タンカーに絞った差別化、集中戦略の継続と適正な受注残の維持の方針のもとで営業活動を行い、その結果、タンカー8隻を受注しました。売上については、タンカー7隻を引き渡しました。鉄構・機器事業は、前

年度並みの高い水準で推移しました。この結果、部門全体では受注高は907億円(前年度比25%減)、売上高は764億円(前年度比10%増)、営業利益は141億円(前年度比115%増)となりました。

受注高



売上高



営業利益 (損失)



Forecast

■2008年度の見通し

石油需要は拡大しており、今後も石油精製関連の投資は続くと考えています。当社の反応容器は重質油処理向けを得意にしており、強い引き合いが期待できます。船舶については、当

社は中型タンカーに船種を絞った選別受注をしていますが、海運市況は引き続き活発であり、高い水準を維持すると見ています。

反応容器

2007年度の事業環境およびトピックス

2007年度も原油価格の高騰がとどまらず、1バレル当たり100ドルを突破し、さらに加速度を増しました。コークドラム(写真①)*は、重質油からガソリンなどを取り出す装置であることから、引き続き好調な受注を持続しています。また、製油所では処理量が増大しているため、機器の大型化および多数基設置のケースが増えており、1件当たりの受注金額アップにつながっています。当社ではこうした顧客ニーズを反映して、大型化対応を含む生産能力の増強を達成し、より一層の飛躍を目指しています。

2008年度の戦略・施策

新興国の経済成長に伴う石油需要増大と原油価格の高止まりに加えて、重質原油の生産増加によりコークドラムの市場は拡大基調にあり、2008年度も良好な受注環境が継続すると見込まれます。サウジアラビアなどの産油国が豊富な資金を活用して、原油輸出関連のみならず、石油精製設備への投資を増大させる中、当社はコークドラムを含む大型プロジェクトの受注に向けて、耐久性向上などの差別化に取り組んでいます。一方、既設品の取替え需要の喚起に向けて稼働年数の長いユーザを中心に、ニーズの掘り起こしに努めていきます。

*コークドラムについては、12ページの製品特集をご覧ください。



コークドラム

船舶

住友重機械マリンエンジニアリング株式会社

2007年度の事業環境およびトピックス

米国サブプライム問題、原油価格高騰、ドル安進行などで先進国経済に陰りが見えたものの、BRICsの経済成長を主因とする世界物流の構造的拡大により、海運市況は概ね好調でした。一方、タンカー市場は低迷が続きましたが、ばら積み船やコンテナ船の分野は好況を維持しました。この影響で韓国・中国造船所の急激な受注拡大により、2007年度の世界新造船受注量は史上最高であった2006年度を65%上回る、1億6,500万トンとなりました。その中で、当社は中型タンカーへの差別化集中戦略をとっており、当社のアフラマックスタンカー(写真②)は顧客の期待を超える商品と認められ、年間竣工量相当の8隻を受注しました。また、引き渡しは同型タンカー7隻でした。

2008年度の戦略・施策

2008年度の世界経済は、サブプライム問題による信用低下や原油・石炭・鉄鉱石などの資源価格急騰の影響が懸念されます。一方、BRICsや産油諸国では力強い経済拡大が見込まれ、海運市況は2007年同様に好調に推移する見通しです。造船市況も韓国・中国の設備拡大による供給力過剰問題と鋼材高騰問題などの懸念があるものの、好調な海運市況に支えられて、堅調に推移すると予想されます。当社は引き続き、顧客価値を重視した差別化商品の開発と市場投入、品質向上、生産性変革に取り組み、一層の業績改善を目指します。



105,000トン オイルタンカー

機械



ゴライアスクレーン



大型多段タービン(C11型)



縦型多段ポンプ(CZ型)



3,500トン 熱間鍛造プレス

Markets

■事業環境

世界的な好況に支えられ、重機械関係の市場も好調です。運搬機械は国内造船所の相次ぐ設備増強に対応し、高操業が続いています。発電用蒸気タービンは、特にインドにおける発電設備新設への投資が活発です。鍛造プレスは、自動車部品生産向けに需要が伸びています。このように、当セグメントでは良好な事業環境となりました。

主な製品

物流システム
鍛造プレス
運搬機械
タービン
ポンプ

主要関係会社

住友重機械エンジニアリングサービス(株)
住友重機械テクノフォート(株)
新日本造機(株)
住重機械技術(香港)有限公司

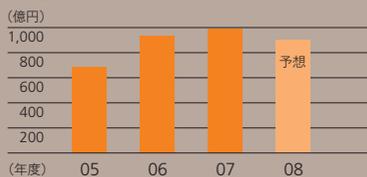
Performance

■実績の回顧・分析

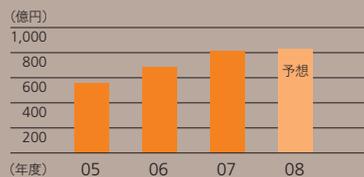
運搬機械事業は、当社が得意とする国内造船、製鉄会社向けの大型クレーンを中心に受注を強化すると同時に、増産対応のための設備投資を実施したことから、受注、売上ともに増加しました。タービン・ポンプ事業は、新興国の電力需給逼迫、産油国の石油精製設備増強などにより市況が活況を呈す

る中、海外において積極的な営業活動を展開したことにより、受注が増加しました。この結果、部門全体では受注高は988億円(前年度比6%増)、売上高は812億円(前年度比19%増)、営業利益は121億円(前年度比28%増)となりました。

受注高



売上高



営業利益



Forecast

■2008年度の見通し

運搬機械は、造船および製鉄会社の旺盛な設備投資を背景に、好調が持続すると見えています。タービン・ポンプは、バイオマス発電設備や石油化学関連設備の需要拡大を受けて、市場

は伸びると見込まれます。鍛造プレスは、好調な自動車産業に支えられ、引き続き順調に推移する見通しです。

運搬機械

住友重機械エンジニアリングサービス株式会社

2007年度の事業環境およびトピックス

運搬荷役機械の主要顧客である造船所は繁忙状態であり、ドックの回転率向上を目的とした建造ブロック大型化や、設備の老朽更新などの活発な投資が行われました。このような顧客ニーズに応える営業活動を展開したことで、ゴライアスクレーン（写真①）およびジブクレーンを多数受注しました。また、台湾・フィリピン・中国においても、営業活動の成果が表れました。

鉄鋼業界でも、高級鋼材・特殊鋼を中心とした増産を目指し、能力増強や生産性の向上を狙った設備投資が活発化しました。その結果、天井クレーンを中心に多くのクレーンの受注を獲得しました。

2008年度の戦略・施策

造船・鉄鋼業界は原材料価格の高騰により、今後の設備投資については慎重になると見込んでいます。当社は新たに、「一流商品とライフサイクルソリューションでグローバルトップブランドを目指す」を基本方針として、日本および東アジア地域に向けて顧客価値創造型の営業展開を図り、製品・サービスの受注を着実かつ積極的に進めていきます。

そのような中、プラットフォーム化やモジュール化により自由度の高いサプライチェーンを構築し、調達環境の変化に即したQCD（Quality, Cost, Delivery）競争力を強化していきます。そして、天井クレーンをはじめとして多種類のクレーンで商品力の一層の強化に努め、「品質・コスト・納期」におけるNo. 1の競争力の実現を目指します。

タービン・ポンプ

新日本造機株式会社

2007年度の事業環境およびトピックス

タービン（写真②）の事業環境は、新興国の電力需要増大、バイオマスなど再生可能エネルギーによる発電事業への投資意欲の拡大、さらに先進国では廃熱利用による熱電併給事業の隆盛により、アジア諸国や北南米を中心に海外向け受注が堅調に推移しました。ポンプ（写真③）の事業環境は、新興国の石油化学製品への需要増大や原油高の定着を背景に、上流では重質油軽質化装置、下流ではエチレン製造装置を主体とした設備投資拡大により、中東や東南アジアからの受注が好調でした。

2008年度の戦略・施策

タービン事業では特に新興国での分散型発電プラントが、ポンプ事業では中東やアフリカなどでの石油ガス精製プラントの新增設がそれぞれ期待できることから、当社を取り巻く事業環境は概ね順調と見込んでいます。

タービン、ポンプともに商品力強化と海外代理店網の拡充によって既存市場での拡販に注力し、より一層の成長を目指します。

また、プラント建設資材の価格高騰や長納期化、円高傾向などのリスクがありますが、当社は営業展開力強化および生産性向上活動により、市場情報収集、コスト削減やリードタイム短縮を実践し、これらに対処していきます。

鍛造プレス・産業機械

住友重機械テクノフォート株式会社

2007年度の事業環境およびトピックス

2007年度の国内自動車生産は、好調な輸出需要を背景に依然力強く、当社は自動車メーカーや鍛造メーカーから新規プレス設備（写真④）、自動化をはじめとする改造案件を数多く受注しました。

また、造船業界も引き続き繁忙で、造船会社向け新規大型油圧プレスの受注を獲得できました。

国内製鉄業界では、国内製造業やアジア向けが好調なことからフル操業が続きました。当社は、圧延機種の大規模更新案件のほか、各種更新や改造案件を受注しました。

2008年度の戦略・施策

国内の自動車業界および製鉄業界は、北米の景気後退、原油価格高騰、環境問題などの影響で2007年度より厳しい経営環境に直面しています。しかし、全体としては新興国や資源保有国市場への進出加速、高度な技術の駆使などにより難関を切り抜け、さらに成長を続けると考えられます。また、海外の有力な鍛造メーカーは、自動車産業やエネルギー産業などにおける旺盛な需要に応えるための設備投資が見込まれます。

当社のプレス事業では、国内のお客様へのきめ細やかな対応はもとより、海外のお客様に対しても営業の体制を強化することで、より積極的にアプローチしていきます。

産業機械事業では、引き続き既存設備の改良・改善とサービスを軸に、長年培った技術でお客様の満足を追求します。

建設機械



SH200-5 LEGEST®



新製品: RTC-80130、HTC-3140

Markets

■事業環境

建設需要は好調で、特に欧州・中国で強い引き合いがあります。ショベルは、第3次排ガス規制対応の新機種を投入した効果もあり、収益増強の一因となっています。クレーンは、北米におけるプラントや高速道路の建設などのインフラ建設も活況であることから、高い伸び率を保っています。

主な製品
油圧ショベル
クレーン
道路機械

主要関係会社
住友建機(株)
Link-Belt Construction Equipment Company
LBX Company, LLC

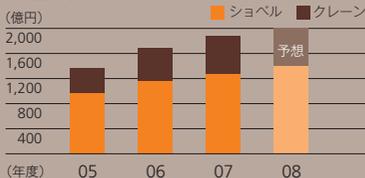
Performance

■実績の回顧・分析

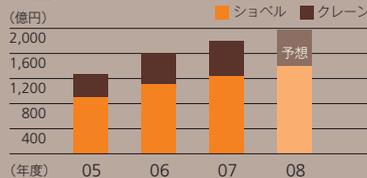
油圧ショベル事業は、世界的な需要増加へ対応するための生産能力の増強と、新型油圧ショベルのシリーズ化および市場投入を推し進めた結果、受注、売上ともに好調に推移し、北米において落ち込みはあったものの、特に欧州・中国向けを中心に増加しました。建設用クレーン事業は、北米の好調な

インフラ整備需要が続く中で、継続的な新機種の投入と米国拠点での生産量拡大を行った結果、受注、売上ともに大幅に増加しました。この結果、部門全体では受注高は1,877億円(前年度比12%増)、売上高は1,794億円(前年度比12%増)、営業利益は163億円(前年度比20%増)となりました。

受注高



売上高



営業利益



Forecast

■2008年度の見通し

引き続き、海外は堅調に推移すると見えています。ショベルは欧州・アジアを中心に、クレーンは北米を中心に注力し、増大する需要に対応するため生産能力の増強と新機種の投入

を行い、売上高の増加と安定した収益構造の構築を目指します。

油圧ショベル・道路機械

住友建機株式会社

2007年度の事業環境およびトピックス

北米の建設機械需要は大幅に減少しましたが、欧州・中国をはじめ新興国需要の成長が著しく、油圧ショベルの世界需要は前年度比20%以上拡大しました。そのような環境下、当社は、千葉工場の生産能力を年間1万台体制にするための設備投資を行い、過去最高の生産台数により、増収増益を達成しました。

また、油圧ショベルの新製品SH200-5 LEGEST® (写真①)*は、2007年度「省エネ大賞」と「グッドデザイン賞」をダブル受賞し、その高い経済性能と機能的なデザイン性は、国内外の市場で高い評価を得ました。

道路機械も引き続き高いシェアを維持し、安定した販売台数を確保しています。

2008年度の戦略・施策

中国や新興国が牽引することで、世界需要は今後も拡大するものと想定しています。当社は、千葉工場の生産能力をさらに増強し、年間1万2,000台体制を構築します。また、今後も高い需要拡大が見込まれる中国では、河北省唐山市に2009年2月の稼働開始を目指して、初の海外工場を建設します。

一方インドでは、販売とアフターサービスを統括する会社を設立し、現地での販売ネットワークを構築することで、販売拡大とサービス技術の向上を図ります。

新製品では、好評な油圧ショベル「LEGEST」シリーズのラインアップ拡大と、道路舗装幅9mのアスファルトフィニッシャを世界同時発売の予定です。

* SH200-5 LEGEST®については、14ページの製品特集をご覧ください。

クレーン

Link-Belt Construction Equipment Company

2007年度の事業環境およびトピックス

北米クレーン市場は、前年度に引き続き対前年度比が2桁台の成長を達成し、需要が供給を上回りました。Link-Beltもこの波に乗り、対前年度比約20%の増収となりました。これには、長期的戦略として取り組みはじめた北米以外の市場への進出も寄与しています。北米クレーン市場において、米国住宅市場の冷え込みは2007年度後半より小型テレスコクレーン*市場に影響を与えてきましたが、当社はこの市場に参入していないため、今のところ影響はありません。

Link-Beltでは、2007年6月に新建屋建設を含む総額2,400万ドルの生産設備増強に関わる投資を実施し、需要増加に対応しています。

* テレスコクレーン：ブーム（クレーンの竿）の伸縮ができるクレーン

2008年度の戦略・施策

Link-Beltでは、顧客満足を最優先に考えており、顧客の要求と期待に沿う新機種（写真②）を順次市場投入していきます。2008年3月に開催されたCon-Expo（北米建機展）では、3種類の新製品を発表しました。

2008年度も前年度に引き続き、北米クレーン市場は概ね好調に推移する見込みです。ただし、小型テレスコクレーン市場は若干陰りが表れるかもしれません。また、高騰する材料費の問題や為替問題には売値改善で対処しますが、米国景気の動向に左右される可能性があります。

当社では引き続き、「北米市場外での販売推進」「北米代理店網の強化」「Lean Sigma®プログラムによる生産改善・新製品開発」といった様々な施策を講じていきます。こうした活動により、さらに高いレベルのQCDの達成を目指していきます。

1. R&D戦略

当社グループは、顧客価値の高い「一流商品」を開発し、それを市場へ提供することをR&Dの基本方針としています。

当社グループ全体の視点から、成長分野への投資を継続し、特長のある商品を育成していきます。

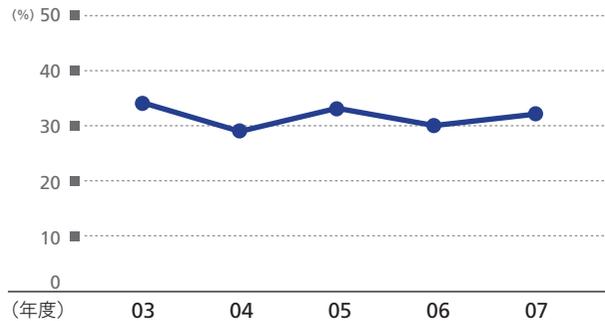
開発体制としては、最先端の研究開発拠点として技術開発センターを持ち、基盤技術開発から新商品開発までの幅広い開発活動を実施しています。また、各事業部門間のシナジーを活かし、開発成果の極大化を図ります。

開発投資額は、2008年から2010年の3年間の総額として、約500億円を予定しています。

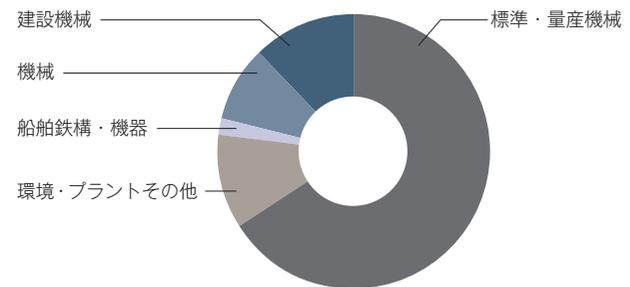
新商品売上高比率（新商品売上高／全売上高）は約30%（単独）を維持しており、今後も引き続き新商品の創出に努めていきます。



■ 新商品売上高比率



■ セグメント別の研究開発費内訳 (2007)



2. 主な研究開発成果

(1) 成長市場分野

半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置およびIT関連製造装置分野

今後も成長が見込まれるこれらの分野に、当社グループは多くの商品を提供しています。

半導体製造スパッタリング装置に必要とされる超高真空ポンプに、当社の極低温技術を応用したクライオポンプSICERA®が採用されつつあります。また、ナノレベルの位置精度を実現する半導体製造装置向け精密位置決め装置においては、シンプルで高性能な新しいXYステージ「SA」「SL」を市場投入しました。半導体封止装置では、特長のある圧縮成形機「COMP」シリーズを持ち、生産性を4倍にした装置を開発しました。

フラットパネル製造装置向けには、大型分割構造の汎用ガントリステージを開発しました。また、液晶用高機能フィルム製造ライン向けクリーン搬送設備には、生産機とAGV（無人搬送車）との自動着脱を可能とした当社の独自技術が高く評価されています。

IT関連、携帯電話、自動車用IT等の分野向けには、当社の誇るプラスチック射出成形機が種々の顧客ニーズに応えています。高速で高精度な成形を可能とする全電動式の成形機のほか、設備の小型化を可能とする大容量可塑化モジュールや、最適な制御システムなどの最先端技術を顧客に提供しています。

*SICERAは、住友重機械工業（株）の登録商標です。

医療機器分野

がん診断に用いられるPET（陽電子断層撮影法）システムにおいて当社は、薬剤合成用にサイクロトロンと薬剤合成装置を提供しています。また、先進医療として期待の高い、がん治療用陽子線治療装置では、高度な3次元照射を可能にするシステムの開発を行い、実用化の目処をつけました。

アクチュエータ分野

当社グループのコア技術であるモーション・コントロール・ドライブ領域では、ロボット用に精密制御用減速機を開発しています。ロボット基本軸用として、精密制御用減速機（旋回軸用、2軸用、3軸用）の発売を開始し、工作機械用途にも同様の精密制御用減速機を提供しています。モータ単体では、動力効率が優れたDDモータの開発を進めています。既に、工作機械への組み込みが可能で、大口径、高トルクのDDモータの開発を完了しました。

また、当社の主力商品のひとつである産業用減速機においては、定評のあるサイクロ®減速機を中核機種とし、直交軸小型ギヤモータ、平行軸小型ギヤモータなどの商品ラインアップを拡充させています。信頼性が高く、低騒音、高効率で使いやすい商品の提供を追求しています。

*サイクロ、サイクロ減速機は、住友重機械工業（株）の登録商標です。

建設機械

世界的に旺盛な建設需要に応えるために、当社では、油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械等を提供しています。ITシステム、操作性・省エネ・環境対応を考慮した商品開発に取り組み、この成果として、油圧ショベルLEGEST®が2007年度「省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞」（経済産業省主催）を受賞しました。これは、高い経済性と燃費の改善（当社従来機比20%削減）が評価されたものです。

*LEGESTは、住友建機製造（株）の登録商標です。

(2) その他の事業分野

エネルギー環境プラント分野では、発電用CFB（循環流動層）ボイラに使用できる燃料範囲を拡大し、廃タイヤ、バイオマスなどの多様なリサイクル燃料の活用を可能とする技術開発を行っています。顧客の多様なニーズに応えるために、愛媛製造所新居浜工場内に大型燃焼試験炉を保有し、事前検証による信頼性の高い設備設計を実現しています。

船舶においては、省エネ効果の大きな船型と省エネデバイスの開発を継続しています。同時に、市場における顧客価値が高く、安全性をより強化した、環境に優しい中型タンカーの開発を行っています。

そのほか、鍛造プレス、搬送用の大型クレーン、産業用発電タービン、駐車場設備、水処理機器、レーザ機器等、当社は特長のある新商品を顧客に提供し続けています。

このように当社グループでは数多くの商品を保有しており、伝統で培った固有技術・基盤技術に最新のテクノロジーを融合させてイノベーションを誘導し、顧客価値向上へ向けた商品開発を積極的に進めています。



半導体封止装置 COMP-3



AGV（無人搬送車）



省エネ型推進装置



ファンブレード

知的財産

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す私たち住友重機械グループにとって、グループブランドの礎のうち最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。特に、グループの中核会社である住友重機械では、知的財産活動の4大要素である「攻（独占権の活用）」「守（他社権利の尊重）」「蓄（知的財産権の権利化）」「走（タイミング、スピード）」に主眼をおいて、グループの「財産」の保護・管理・創出のために、全社を挙げた積極的な取り組みを行っています。

推進体制

事業部門、開発部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者（CIPO）を配しています。

CIPOは、それぞれの事業部門、開発部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組みづくりを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、社長直属の知的財産室が全面的に関与しています。

主な取り組みと成果

1. 知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織だった技術出願が促進されています。

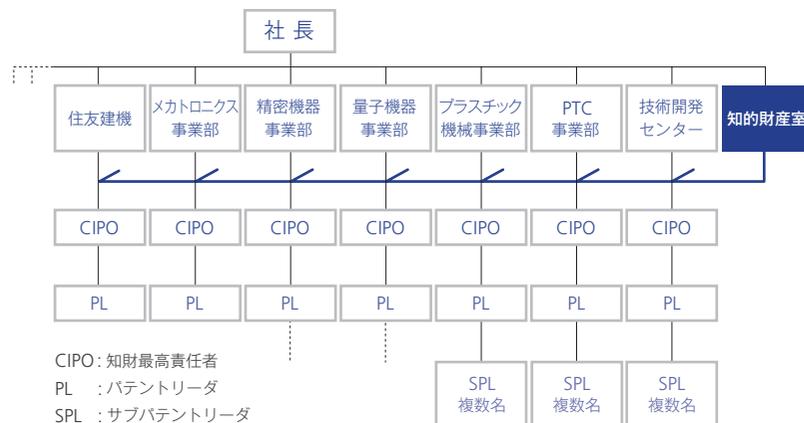
2. オフサイトミーティング

CIPOを中心とした企画、営業、技術、知財のメンバーが合宿を行い、事業戦略をベースとして重点発明領域の策定、他者特許対策等を集中的に行うようにしています。このような組織横断的な支援体制の構築は、部門だけでは萎縮しがちな知財の創出・利用活動の活性化に有効となっています。

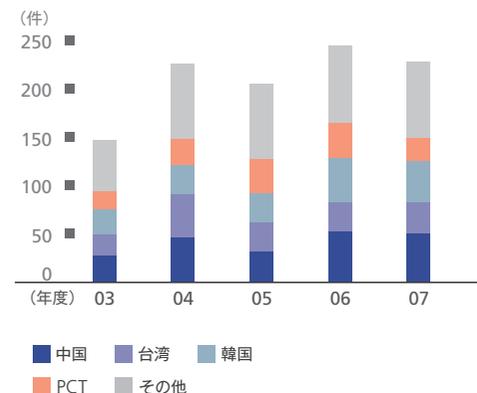
3. 外国出願への注力

住友重機械グループの事業国際化にあわせ、外国での特許出願を積極的に促進するよう各事業部門、関係各部への働きかけを行ってきました。この結果、2008年4月現在、住友重機械グループが所有している特許総件数3,528件のうち、海外で取得したものが35.4%の1,250件に達するまでになりました。特に最近5年間では、PCT（特許協力条約）を活用した外国出願が増加しています。これにより、各国で行われている審査手続きの重複が一部省けるほか、一定条件を満たせば国内での出願日が指定諸外国での出願日となるなど、費用面・効率面、そして迅速性の面でもメリットが大きく、結果として、外国出願が促進されることとなりました。

● CIPO制度



● 外国出願件数



コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

1. コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は少数(10名)で構成し、審議の充実を図るとともに、社外取締役1名を選任し、経営の透明性と経営監督機能の強化に努めています。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

業務執行を担う執行役員(15名、うち取締役兼務7名)全員で構成する執行役員会において、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

監査役4名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成しています。取締役及び執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社及び関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また、社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。

また、監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しています。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役及び、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しています。

2. 内部統制システム構築の基本方針

当社は、業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めています。

(1) 目的

当社は、内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付け、その構築と運用の基本方針を以下のとおり定める。

(2) 基本方針

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図る。
- ② 社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行う。
- ③ 監査役は、内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

2) 職務執行の体制に係る事項

① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行体制に係る情報は、当社で定める文書管理基準及び企業秘密管理規程に基づき記録、保存し、取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a) 全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進する。
- b) 環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育、指導を実施するなど、専門的に対応する。
- c) 緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

③ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 執行役員制度をとり、組織規程や決裁権限規程に則り執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。
- b) 取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の進捗を、月次の執行役員会等において執行責任者から報告させ、常に業務執行の状況を掌握できる体制とする。
- c) 経営上の重要な事項については多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会を設置し、当該事項の検討、審議を行う。

環境への取組み

住友重機械グループは、「地域社会の発展、より良い環境作りと安全に貢献」を企業使命のひとつとして掲げ、「地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動が企業の社会的責務である」との認識のもとに、グループ全体として環境活動を推進しています。特に、2005年度から第1次地球温暖化防止活動をスタートさせ、グループ全体で「電気使用量の削減」「用紙使用量の削減」および「グリーン物流の推進」に取り組みました。2008年度からは、「グローバル21」に基づく次期環境中期計画により、新たに「CO₂排出量削減」に取り組みます。

環境マネジメント

マネジメント体制：総務本部環境管理部にて、当社およびグループの環境マネジメントに関わる各種事項を審議しています。各製造所および製造所地区外のグループ会社は、各所長または各社長が制定した環境方針のもと、組織単位で国際規格であるISO14001に適合した環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。リストアップした環境に影響を与える可能性のある要素についてアセスメントを行い、その結果に基づいて環境プログラムの計画や活動目標を設定しています。

環境負荷低減活動

当社グループでは地球温暖化防止活動に取り組んでいます。地球温暖化の主要因であるCO₂削減対策として、2007年度の電気使用量を2004年度比10%削減することを目標とし、2007年度では、7.6%の削減でした。なお、CO₂削減量は1990年度比15.7%でした。2008年度は電気以外の燃料(都市ガス、重油等)の削減、転換によるCO₂削減に取り組んでいきます。用紙使用量やグリーン物流についても、高い目標を設定し、活動しています。また、環境汚染を予防するために、有機塩素系化学物質やVOC(揮発性有機化合物)の排出抑制に取り組んでいます。

循環型社会志向の活動：当社グループでは、第一に事業活動に伴う全排出物の抑制、次に廃棄処分量の削減と、2段階における環境負荷物質発生量の低減を目指し、埋立てまたは焼却される「廃棄物処分」、再利用・再使用が可能な「廃棄物再資源化」、社内にて再使用・再利用ルートに回す「有価物」の3つのカテゴリーに分けて排出物を管理しています。当社グループの2007年度の廃棄物排出量および処分量は以下のとおりであり、2001年度基準で大幅に削減されています。

2007年度の排出量	33,881トン	(2001年度基準 10%増加)
2007年度の最終処分量	1,931トン	(2001年度基準 ▲78%削減)

環境保全型製品の開発

自らが排出する環境負荷を低減するだけでなく、製品・サービスを通じて、より広い範囲における環境保全に貢献することがメーカの使命です。当社グループでは、環境施設であるリサイクルプラザやバイオマス発電設備の建設をはじめ、製品の軽量化・小型化、省エネルギー型商品の開発・提供を通じて、お客様の事業活動における環境負荷ならびにランニングコストの削減、ひいては持続発展可能な社会の実現に貢献しています。

環境会計：環境活動に係る費用および投資額を定量的に把握し、より効率の高い保全活動を実現するため、環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した環境会計を実施しています。2007年度の環境保全コストの総額は約50億円です。その内約29.2億円が環境負荷物質の削減および省エネルギーに関連する施設・設備への投資となっています。環境保全コストは年々増加しており、2006年度と比較して、保全コスト総額で21億円、設備投資費で16.7億円の増加となっています。

● 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取組みの内容およびその結果	投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト	水質・大気・騒音・振動・化学物質・廃棄物等への適正な対処、エネルギー・資源の消費削減、再資源化	2,563	679	
内訳	(1)-1 公害防止コスト	排水処理施設の改修・運転管理、集塵・揮発性有機化合物(VOC)対策、PCB含有量検査、水質・排ガスなどの測定	1,469	379
	(1)-2 地球環境保全コスト	電力デマンド監視、省エネ投資、温度管理	970	117
	(1)-3 資源循環コスト	産業廃棄物のリサイクル、廃棄物置き場の整備、シンナーの再生、廃棄物の収集・運搬・処理・処分	123	183
(2)上・下流コスト	低硫黄重油の使用、事務用品のグリーン購入	86	1	
(3)管理活動コスト	ISO14001維持管理業務、教育(一般、特定、審査員、内部監査員)、定期審査受審、緑地の拡大・維持管理	11	130	
(4)研究開発コスト	都市ごみ・産廃の焼却・ガス化、排ガス処理装置の開発、灰溶融炉装置の開発、上下水設備の開発、サイクロ®減速機の低騒音化、新型チューブ熱交換器の開発	259	697	
(5)環境損傷対応コスト	大気汚染負荷量賦課金、地域企業で負担する緑地および公害補償負担金	0	546	

(単位：百万円)

項目	内容等	金額
当該期間の投資額の総額	排水処理施設の改修、集塵設備の設置、揮発性有機化合物(VOC)処理設備の設置、省エネルギー投資	2,919
当該期間の研究開発費の総額	都市ごみ・産廃の焼却・ガス化、排ガス処理装置の開発、灰溶融炉装置の開発、上下水設備の開発、サイクロ®減速機の低騒音化、新型チューブ熱交換器の開発	956
(1)-3に係る有価物等の売却額	残材の有効活用としての金属スクラップなど	484

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
損益状況(会計年度) :				
売上高	¥556,786	¥554,488	¥566,668	¥513,753
売上原価	460,254	464,286	473,798	434,544
販売費及び一般管理費	75,743	80,572	80,162	71,724
研究開発費	8,121	8,983	12,206	8,688
営業利益	20,789	9,630	12,709	7,485
EBITDA(注記2)	35,128	23,800	26,910	20,402
経常利益	8,516	(2,198)	5,467	1,595
当期純利益	4,613	(12,298)	(6,328)	(28,612)
キャッシュ・フロー(会計年度) :				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 516	¥ 11,348	¥ 39,117	¥ (16,957)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,198)	(9,050)	(1,969)	29,560
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	(3,682)	2,298	37,148	12,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,933)	19,709	(48,765)	(21,403)
現金及び同等物の期末残高	35,403	57,410	45,173	36,496
財務状態(会計年度末) :				
総資産	¥748,017	¥723,673	¥657,149	¥579,772
流動資産	566,559	542,689	474,059	394,252
固定資産	128,757	124,757	128,784	119,135
有利子負債	365,923	387,199	341,912	324,324
ネット有利子負債	330,520	329,789	298,617	287,609
株主資本	78,909	72,975	64,829	30,049
純資産(注記4)	—	—	—	—
1株当たり情報 :				
当期純利益(注記5)	¥ 7.83	¥ (20.88)	¥ (10.74)	¥ (48.60)
株主資本	134.04	123.96	110.12	51.04
現金配当金	3.00	—	3.00	—
財務指標 :				
売上高営業利益率	3.7	1.7	2.2	1.5
EBITDAマージン	6.3	4.3	4.7	4.0
売上高研究開発比率	1.5	1.6	2.2	1.7
総資産当期純利益率(ROA)	0.6	(1.7)	(1.0)	(4.9)
株主資本当期純利益率(ROE)	5.8	(16.9)	(9.8)	(95.2)
株主資本比率	10.5	10.1	9.9	5.2
有利子負債比率	48.9	53.5	52.0	55.9
D/Eレシオ(倍)	4.6	5.3	5.3	10.8
ROIC(注記6)	2.8	1.6	1.9	1.3
設備投資状況その他 :				
設備投資額	¥ 16,208	¥ 14,763	¥ 12,606	¥ 14,305
減価償却費	15,805	14,170	14,201	12,916
従業員数(人)	14,357	13,840	13,748	12,411

(注記) 1. ミドルの金額は便宜上、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=100円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

5. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

6. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\%}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$ (=1-実効税率)

						百万円	千米ドル(注記1)
2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2007年度
¥517,138	¥481,289	¥482,765	¥521,310	¥551,339	¥600,256	¥660,769	\$6,607,689
430,399	400,460	378,422	407,512	434,904	464,071	505,366	5,053,659
72,564	63,616	64,112	65,025	68,930	71,961	77,613	776,135
6,777	5,800	6,263	6,317	7,441	8,599	9,858	98,580
14,175	17,213	40,231	48,773	47,505	64,224	77,790	777,895
26,078	29,322	50,344	58,055	56,577	74,873	91,578	915,780
9,099	10,477	31,940	47,853	47,585	65,341	75,469	754,694
1,650	2,688	16,262	22,792	29,742	37,352	42,974	429,738
¥ 38,808	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451	¥ 50,023	¥ 56,789	¥ 29,096	\$ 290,960
(3,343)	(1,074)	(7,929)	(6,087)	(7,024)	(12,461)	(41,250)	(412,500)
35,465	28,425	67,846	39,364	42,999	44,328	(12,154)	(121,540)
(32,785)	(22,116)	(56,666)	(46,490)	(48,812)	(41,193)	(5,238)	(52,385)
40,846	47,661	57,678	49,108	43,644	47,523	29,879	298,787
¥634,904	¥588,010	¥580,291	¥569,771	¥579,233	¥600,890	¥678,634	\$6,786,341
371,049	329,231	321,400	316,166	317,813	332,509	381,946	3,819,462
199,758	196,104	258,891	253,605	261,421	268,381	296,688	2,966,879
294,552	273,544	215,807	169,228	125,504	88,045	89,567	895,674
254,402	225,571	157,353	119,592	81,587	39,890	59,311	593,110
87,494	89,331	114,526	137,157	167,740	—	—	—
—	—	—	—	—	206,010	246,371	2,463,710
						円	ドル(注記1)
¥ 2.80	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	\$ 0.71
148.63	151.86	190.25	227.90	279.02	338.95	392.80	3.93
—	—	—	3.00	5.00	7.00	10.00	0.10
						%	
2.7	3.6	8.3	9.4	8.6	10.7	11.8	
5.0	6.1	10.4	11.1	10.3	12.5	13.9	
1.3	1.2	1.3	1.2	1.3	1.4	1.5	
0.3	0.5	2.8	4.0	5.1	6.2	6.3	
1.9	3.0	14.2	16.6	17.7	24.0	22.4	
13.8	15.2	19.7	24.1	29.0	34.1	34.9	
46.4	46.5	37.2	29.7	21.7	14.7	13.2	
3.4	3.1	1.9	1.2	0.7	0.4	0.4	
2.3	2.6	6.5	8.5	8.8	12.2	14.0	
						百万円	千米ドル(注記1)
¥ 15,549	¥ 14,406	¥ 10,562	¥ 8,175	¥ 10,285	¥ 17,257	¥ 28,180	\$ 281,797
11,902	12,118	10,112	9,282	9,072	10,649	13,788	137,885
12,457	11,777	11,282	11,149	11,319	12,561	14,408	

1. 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前期比605億円増加の6,608億円となった。これは、建設機械部門が前期比192億円、機械部門が前期比129億円それぞれ増収となるなど、全部門が増収となったことによる。

地域別では、国内向けが機械部門において鍛造プレス事業や運搬荷役機械事業が売上を伸ばしたことにより、前期比48億円増加の3,290億円となった。北米向けは、建設機械部門においてクレーン事業が売上を伸ばしたことにより、前期比81億円増加の1,204億円となった。アジア向けは、建設機械部門においてショベル事業が売上を伸ばしたことにより、前期比246億円増加の1,084億円となった。その他の地域向けは、船舶鉄構・機器部門において中南米向けの新造船売上が増加したことにより、前期比230億円増加の1,030億円となった。

②売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比413億円増加の5,054億円となった。売上原価率は、船舶鉄構・機器部門や機械部門において原価率が好転したことにより、前期比0.8ポイント好転の76.5%となった。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比57億円増加の776億円となった。主な増加項目は、人件費及び研究開発費である。

④営業外損益

営業外損益は、23億円の赤字となり、前期比では34億円の悪化となった。持分法による投資利益が前期比21億円減少の24億円となったこと等により、営業外収益は前期比17億円減少した。一方、為替差損が16億円と前期比10億円増加したこと等により、営業外費用が前期比18億円増加した。

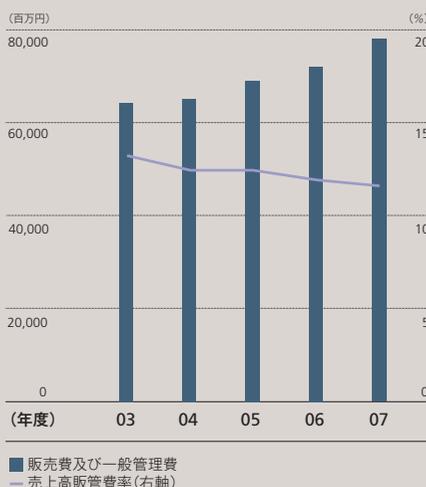
⑤特別損益

特別損益は、30億円の損失となり、前期比では6億円の悪化となった。特別利益は、投資有価証券売却益が前期比7億円減少となったこと等により、前期比10億円減少の7億円となった。特別損失は、和解金12億円などを計上したものの、前期比5億円減少の36億円となった。

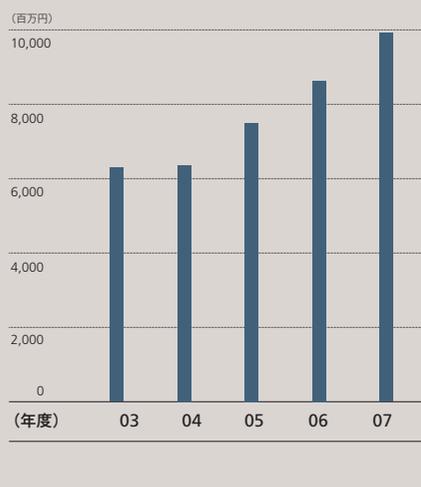
売上高



販売費及び一般管理費、売上高販管費率



研究開発費



2. 当連結会計年度の財政状態の分析

⑥法人税等

(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、各社において税引前利益が増加したことにより、前期比38億円増加の288億円となった。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、各社の業績が好調であったため、前期比1億円増加の7億円となった。

⑧当期純利益

当期純利益は前期比56億円増加の430億円となった。

①資本の財源及び資金の流動性

当社グループは従来、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金を充当してきた。このうち、借入による資金調達については、当連結会計年度末の有利子負債合計額は896億円と前連結会計年度末に比べ15億円増加した。なお、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、子会社及び関連会社に対する資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っている。

当連結会計年度末の現金及び預金残高は303億円となったが、これは資金効率を高めつつ、かつ適切な流動性を確保した水準である。またこの他に当社は複数の金融機関と、国内・海外合わせて430億円のコミットメントライン契約を締結しており、極めて潤沢な流動性を確保している。

また当社グループは、必要資金の安定的な確保の観点から、バランスの取れた長期資金調達の維持を当面の基本方針としており、当連結会計年度末の有利子負債に占める長期有利子負債の割合は、前期末比で3ポイント増加し61%になった。

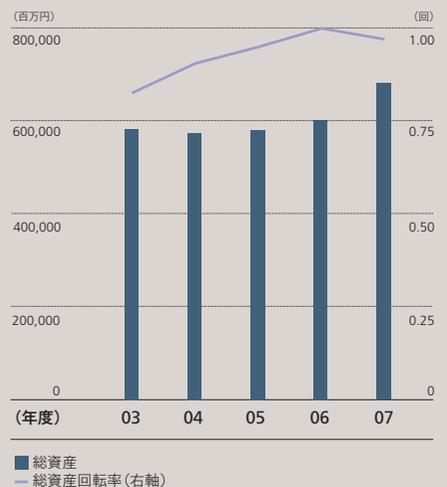
営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益及び売上高当期純利益率、ROE



総資産及び総資産回転率



②資産及び負債・純資産の状況

総資産は、日本スピンドル製造(株)やDemagグループの子会社化により、前期比777億円増加の6,786億円となった。現金及び預金は、債権の回収を進めたことにより、前期比179億円減少の303億円となった。受取手形及び売掛金は、増収により、1,859億円と前期比で275億円の増加となった。有形固定資産は、設備投資を進めたことにより、前期比193億円増加の2,045億円となった。投資有価証券は、投資有価証券の時価が下落したことにより、前期比69億円減少の539億円となった。

支払手形及び買掛金は、前期比161億円増加の1,670億円となった。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めたものの、積極的な投資を行なったため、前期比15億円増加の896億円となった。前受金は、船舶事業における計上額が増加したこと等により、前期比81億円増加の486億円となった。

純資産は、前期比404億円増加の2,464億円となった。これは、当期純利益430億円を計上したことによる。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期比0.9ポイント改善し、34.9%となった。

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受ける。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは2008年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に12億ドルある。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っているが、これにより全てのリスクを排除することは困難である。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性がある。

3. 原材料の価格上昇、入手難

世界的に鋼材、非鉄、石油等の原材料が高騰しており、当社製品の製造原価に大きな影響を及ぼしている。これらの対策としてコストダウンの推進と価格転嫁を行っているが、更なる原材料の価格アップ要因があり業績が影響を受ける可能性がある。また、原材料の安定供給については、供給先との緊密な連携のもと、供給の確保に努めているが、今後、更なる需給の悪化や、原料の供給等の阻害要因が、解消されておらず、業績が影響を受ける可能性がある。

4. 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網

の整備と生産設備の拡充を行っている。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性がある。

5. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はない。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事が発生し、製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

6. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は218億円（下落率21%）であるが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性がある。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいる。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいるが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性がある。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っている。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性がある。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はない。

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2008	2007	2008
流動資産:			
現金及び預金(注記2、5)	¥ 30,256	¥ 48,155	\$ 302,560
受取手形及び売掛金(注記5)			
受取手形	15,588	17,553	155,884
売掛金	170,324	140,823	1,703,239
貸倒引当金	(836)	(776)	(8,359)
たな卸資産(注記3)	130,450	100,519	1,304,501
繰延税金資産(注記6)	8,501	10,342	85,007
前払費用及びその他の流動資産	27,663	15,893	276,630
流動資産合計	381,946	332,509	3,819,462
有形固定資産:			
土地(注記5)	116,536	111,468	1,165,361
建物及び構築物(注記5)	125,272	116,568	1,252,715
機械装置及び工具器具備品(注記5)	126,042	114,186	1,260,424
建設仮勘定	5,407	3,714	54,065
	373,257	345,936	3,732,565
減価償却累計額	(168,803)	(160,791)	(1,688,025)
有形固定資産合計	204,454	185,145	2,044,540
投資、長期貸付金及びその他の資産:			
関係会社株式	27,297	26,714	272,971
長期貸付金及び投資有価証券(注記11)	26,706	34,115	267,064
繰延税金資産(注記6)	10,346	7,288	103,463
その他	29,445	16,712	294,446
貸倒引当金	(1,560)	(1,593)	(15,605)
投資、長期貸付金その他の資産合計	92,234	83,236	922,339
資産合計	¥ 678,634	¥ 600,890	\$ 6,786,341

添付の注記をご参照ください。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2008	2007	2008
流動負債:			
短期借入金(注記5)	¥ 16,932	¥ 21,711	\$ 169,318
1年以内返済予定の長期借入金(注記5)	2,724	14,285	27,244
コマーシャルペーパー(注記5)	18,000	15,000	180,000
買掛債務			
支払手形	49,297	53,515	492,973
買掛金	117,711	97,359	1,177,107
前受金	48,600	40,502	486,001
未払法人税等	14,523	15,264	145,231
事業再編関連損失引当金	—	596	—
事業譲渡損失引当金	161	161	1,607
未払費用及びその他の流動負債(注記6)	42,233	38,820	422,330
流動負債合計	310,181	297,213	3,101,811
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記5)	51,911	37,049	519,114
退職給付引当金(注記13)	32,748	24,110	327,481
製造物責任損失引当金	285	262	2,854
再評価に係る繰延税金負債	32,306	32,306	323,059
その他の固定負債(注記6)	4,832	3,940	48,312
固定負債合計	122,082	97,667	1,220,820
偶発債務(注記8)			
純資産(注記7):			
普通株式; 2008年3月31日現在	30,872	30,872	308,720
発行可能株式総数 1,200,000千株			
発行済株式総数 605,726千株			
資本剰余金	20,524	20,518	205,240
利益剰余金	142,053	104,950	1,420,530
自己株式: 2008年3月31日現在 2,144,702株			
2007年3月31日現在 1,830,402株	(1,425)	(996)	(14,250)
株主資本合計	192,024	155,344	1,920,240
その他有価証券評価差額金	4,224	11,195	42,240
繰延ヘッジ損益	2,459	(1,652)	24,590
在外子会社年金債務調整額	(999)	(772)	(9,990)
土地再評価差額金	40,477	40,411	404,770
為替換算調整勘定	(1,101)	166	(11,010)
評価・換算差額等合計	45,060	49,347	450,600
少数株主持分	9,287	1,318	92,870
純資産合計	246,371	206,010	2,463,710
負債及び純資産合計	¥678,634	¥600,890	\$6,786,341

	百万円					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日現在の資本の部残高.....	602,626	¥30,872	¥16,808	¥ 68,848	¥(544)	¥115,984
純資産の部への組替						
2006年4月1日現在の純資産残高.....	602,626	¥30,872	¥16,808	¥ 68,848	¥(544)	¥115,984
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(※)				(1,503)		(1,503)
剰余金の配当.....				(2,104)		(2,104)
当期純利益.....				37,352		37,352
自己株式の取得.....					(457)	(457)
自己株式の処分.....			182		78	260
土地再評価差額金の取崩額				1,731		1,731
連結子会社との株式交換	3,100		3,521		(73)	3,448
連結範囲の移動を伴う連結子会社の 増加による増加.....				633		633
親会社と連結子会社との 合併に伴う資本連結修正仕訳.....			7	(7)		—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	3,100	—	3,710	36,102	(452)	39,360
2007年3月31日現在の残高	605,726	¥30,872	¥20,518	¥104,950	¥(996)	¥155,344

	百万円							
	評価・換算差額等						少数株主 持分	合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金 債務調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
2006年3月31日現在の資本の部残高.....	¥10,269	—	—	¥42,142	¥(654)	¥51,757	—	¥167,741
純資産の部への組替							¥ 3,752	¥ 3,752
2006年4月1日現在の残高	¥10,269	—	—	¥42,142	¥(654)	¥51,757	¥ 3,752	¥171,493
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(※)								(1,503)
剰余金の配当.....								(2,104)
当期純利益.....								37,352
自己株式の取得.....								(457)
自己株式の処分.....								260
土地再評価差額金の取崩額								1,731
連結子会社との株式交換								3,448
連結範囲の移動を伴う連結子会社の 増加による増加.....								634
親会社と連結子会社との 合併に伴う資本連結修正仕訳.....								
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	926	(1,652)	(772)	(1,731)	820	(2,409)	(2,434)	(4,843)
当連結会計年度中の変動額合計	926	(1,652)	(772)	(1,731)	820	(2,409)	(2,434)	34,517
2007年3月31日現在の残高	¥11,195	¥(1,652)	¥(772)	¥40,411	¥165	¥49,347	¥ 1,318	¥206,010

※2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

	百万円					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日現在の純資産残高.....	605,726	¥30,872	¥20,518	¥104,950	¥ (996)	¥155,344
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当.....				(5,132)		(5,132)
当期純利益.....				42,974		42,974
自己株式の取得.....					(442)	(442)
自己株式の処分.....			6		13	19
土地再評価差額金の取崩額.....				(66)		(66)
米国子会社におけるFIN第48号適用 による累積的影響額(※).....				(202)		(202)
連結範囲の移動を伴う連結子会社の 増加による増加.....				67		67
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少.....				(449)		(449)
連結範囲の変動を伴う持分法適用 会社の減少による減少.....				(90)		(90)
合併による増加.....				1		1
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額).....						—
当連結会計年度中の変動額合計.....	—	—	6	37,103	(429)	36,680
2008年3月31日現在の残高.....	605,726	¥30,872	¥20,524	¥142,053	¥(1,425)	¥192,024

	百万円							
	評価・換算差額等						少数株主 持分	合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金 債務調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
2007年3月31日現在の残高.....	¥11,195	¥(1,652)	¥(772)	¥40,411	¥ 166	¥49,348	¥1,318	¥206,010
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当.....								(5,132)
当期純利益.....								42,974
自己株式の取得.....								(442)
自己株式の処分.....								19
土地再評価差額金の取崩額.....								(66)
米国子会社におけるFIN第48号適用 による累積的影響額(※).....								(202)
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 増加による増加.....								67
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少.....								(449)
連結範囲の変動を伴う持分法適用 会社の減少による減少.....								(90)
合併による増加.....								1
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額).....	(6,971)	4,111	(227)	66	(1,267)	(4,288)	7,969	3,681
当連結会計年度中の変動額合計.....	(6,971)	4,111	(227)	66	(1,267)	(4,288)	7,969	40,361
2008年3月31日現在の残高.....	¥ 4,224	¥ 2,459	¥(999)	¥40,477	¥(1,101)	¥45,060	¥9,287	¥246,371

※米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計(Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用したことによる影響額です。

千米ドル (注記1)						
株主資本						
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日現在の純資産残高.....	605,726	\$308,720	\$205,180	\$1,049,500	\$ (9,960)	\$1,553,440
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当.....				(51,320)		(51,320)
当期純利益.....				429,740		429,740
自己株式の取得.....					(4,420)	(4,420)
自己株式の処分.....			60		130	190
土地再評価差額金の取崩額.....				(660)		(660)
米国子会社におけるFIN第48号適用 による累積的影響額(※).....				(2,020)		(2,020)
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 増加による増加.....				670		670
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少.....				(4,490)		(4,490)
連結範囲の変動を伴う持分法適用 会社の減少による減少.....				(900)		(900)
合併による増加.....				10		10
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額).....						—
当連結会計年度中の変動額合計.....	—	—	60	371,030	(4,290)	366,800
2008年3月31日現在の残高.....	605,726	\$308,720	\$205,240	\$1,420,530	\$(14,250)	\$1,920,240

千米ドル (注記1)								
	評価・換算差額等						少数株主 持分	合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金 債務調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
2007年3月31日現在の残高.....	\$111,950	\$(16,520)	\$(7,720)	\$404,110	\$ 1,660	\$493,480	\$13,190	\$2,060,100
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当.....								(51,320)
当期純利益.....								429,740
自己株式の取得.....								(4,420)
自己株式の処分.....								190
土地再評価差額金の取崩額.....								(660)
米国子会社におけるFIN第48号適用 による累積的影響額(※).....								(2,020)
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 増加による増加.....								670
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少.....								(4,490)
連結範囲の変動を伴う持分法適用 会社の減少による減少.....								(900)
合併による増加.....								10
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額).....	(69,700)	41,110	(2,270)	660	(12,670)	(42,870)	79,680	36,810
当連結会計年度中の変動額合計.....	(69,700)	41,110	(2,270)	660	(12,670)	(42,870)	79,680	403,610
2008年3月31日現在の残高.....	\$ 42,240	\$24,590	\$(9,990)	\$404,770	\$(11,010)	\$450,600	\$92,870	\$2,463,710

※米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計(Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用したことによる影響額です。

添付の注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益.....	¥ 72,515	¥ 62,940	\$ 725,148
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:			
減価償却費.....	13,788	10,649	137,885
減損損失.....	700	208	6,999
固定資産売却益.....	(197)	(227)	(1,975)
固定資産売却損.....	103	68	1,028
固定資産除却損.....	853	1,012	8,534
投資有価証券売却益.....	(689)	(1,398)	(6,886)
投資有価証券売却損.....	—	3	—
投資有価証券評価損.....	84	136	835
事業再編関連損失.....	—	1,870	—
事業譲渡益.....	—	(294)	—
事業譲渡損失.....	—	1,270	—
独占禁止法違反に係る損失.....	—	746	—
和解金.....	1,204	—	12,040
新規連結子会社退職給付会計基準変更時差異償却額.....	980	—	9,803
本社移転費用.....	759	—	7,591
退職給付引当金の増加額(減少).....	1,960	(329)	19,596
持分法による投資損益.....	(2,436)	(4,584)	(24,362)
引当金の増減額(減少).....	(171)	616	(1,707)
受取利息及び配当金.....	(1,190)	(866)	(11,900)
支払利息.....	1,194	1,666	11,944
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(増加).....	(9,522)	10,394	(95,225)
たな卸資産の増加額.....	(21,758)	(7,213)	(217,582)
仕入債務の増加額.....	5,755	7,106	57,548
預り金の減少額.....	—	(4,119)	—
その他.....	(6,242)	(3,049)	(62,418)
小計.....	57,690	76,605	576,896
利息及び配当金の受取額.....	2,499	1,617	24,991
利息の支払額.....	(1,303)	(1,535)	(13,032)
法人税等の支払額.....	(29,790)	(19,898)	(297,895)
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 29,096	¥ 56,789	\$ 290,960

	百万円		千米ドル(注記1)
	2008	2007	2008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加)	¥ 140	¥ (10)	\$ 1,399
投資有価証券の取得による支出	(5,283)	(5,577)	(52,826)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出(注記2)	(11,944)	—	(119,444)
投資有価証券の売却による収入	769	4,017	7,692
関係会社出資金の払込による支出	(3,465)	—	(34,650)
関係会社の株式交換による資金の受入額(注記2)	1,390	—	13,899
固定資産の取得による支出	(24,243)	(16,657)	(242,433)
固定資産の売却による収入	1,429	1,769	14,286
貸付金の貸出による支出	(68)	(43)	(680)
貸付金の回収による収入	77	148	774
事業譲渡に係る収入(注記2)	—	5,895	—
その他	(52)	(2,003)	(517)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(41,250)	(12,461)	(412,500)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	(5,742)	(6,516)	(57,425)
コマーシャルペーパーの増加額(減少)	3,000	(5,000)	30,000
長期借入れによる収入	17,500	4,500	175,000
長期借入金の返済による支出	(14,443)	(30,482)	(144,427)
自己株式の売却による収入	19	379	193
自己株式の取得による支出	(442)	(454)	(4,421)
配当金の支払額	(5,115)	(3,607)	(51,153)
少数株主への配当金の支払額	(15)	(13)	(152)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(5,238)	(41,193)	(52,385)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(143)	259	(1,427)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(17,535)	3,394	(175,352)
現金及び現金同等物の期首残高	47,523	43,644	475,233
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	485	1,607
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(292)	—	(2,923)
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加高	22	—	222
現金及び現金同等物の期末残高(注記2)	¥ 29,879	¥ 47,523	\$ 298,787

添付の注記をご参照ください。

1. 重要な会計方針

連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なっています。

海外の子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成しています。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法(旧証券取引法)の定めに従って財務省財務局に提出された住友重機械工業株式会社(以下、「当社」)の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです(より詳細な記載も含みます)。法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表には記載していません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の方々の便宜を図ったものであり、2008年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=100円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社と重要な子会社(以下、「当社グループ」)を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。

連結子会社に対する投資勘定を消去するにあたり、当該連結子会社の資産及び負債の評価については、少数株主持分の範囲も含めて、当社の支配獲得時の時価に基づいて

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなります。

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券は、償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています(税効果調整後の未実現損益については、全部資本直入法により処理しております。売却により実現した損益については、移動平均法によって算定しています)。子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

子会社株式、関連会社株式及びその他の有価証券で時価のあるものにつき、時価が著しく下落し、かつ回復の見込みがない場合は時価で表示し、それまでの簿価との差額は費用計上することとしています。

たな卸資産

仕掛品は、主として個別法に基づく原価法によっています。製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法によっています。

建設機械セグメントに属する連結子会社のうち数社は、個別法に基づく低価法によっています。

有形固定資産及び減価償却

有形固定資産:

1998年4月1日から2007年3月31日に取得した建物は旧定額法にて減価償却されています。2007年4月1日以降に取得した建物は改正後の定額法によって減価償却されています。2007年3月31日以前に取得した他の有形固定資産は定率法により、2007年4月1日以降に取得したその他の有形固定資産は改正後の定率法により減価償却されています。

法人税法の改正によって、2007年4月1日以降取得した有形固定資産に対して適用される減価償却の方法が変更

されました。これにより、従来の方法と比較して、売上総利益は681百万円(6,805千米ドル)減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ681百万円(6,805千米ドル)減少しました。

また、改正法人税法の施行(2007年4月1日施行)により、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額に到達した会計年度の翌会計年度より、残存価額相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、営業利益、税引前当期純利益がそれぞれ689百万円減少しています。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

土地再評価差額金

当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。再評価の結果、再評価前は32,412百万円の土地の帳簿価額が109,349百万円となりました。金額は主として固定資産税評価額に基づいています。税効果相当額32,352百万円を長期負債に認識した後に、純資産の部に土地再評価差額金として44,585百万円を計上しました。

再評価を行った土地の2008年3月31日の時価は、再評価後の帳簿価額に比べて21,798百万円(217,983千米ドル)減少しています。

退職給付

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額が計上されています。

過去勤務債務は、当社は発生した事業年度に費用処理し、連結子会社は従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び一部の連結子会社において、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価相当部分を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上しています。

当社は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当該金額をその他固定負債に振替えております。なお、2007年3月31日時点の連結財務諸表上で、役員退職慰労引当金として計上されていた残高(896百万円)については、その他固定負債に振替の上、計上しております。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上しています。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

事業再編関連損失引当金

海外子会社の再編に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しています。

事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しています。

製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しています。

株主資本等変動計算書に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 2005年12月27日）及び「株主資本等変動計算書等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日）を適用しています。

売上

売上は、工事進行基準が適用される1年を超え、かつ請負金額10億円以上の長期工事を除き、主として引き渡し基準により認識しています。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

研究開発費

当期製造費用及び、販売費及び一般管理費には、2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度において、研究開発費がそれぞれ9,960百万円(99,600千ドル)、8,599百万円含まれています。

法人税等

当社グループは、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しています。

外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。

海外の連結子会社及び持分法適用会社の資産及び負債については、各社の決算日における為替レートにより、また、資本金及び資本準備金については、発生時の為替レートにより、換算しています。

費用及び収益は、期末日の為替相場により円換算しています。その結果生じた為替換算調整勘定は純資産の部に計上しています。

リース取引

当社及び国内の連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

のれんの償却方法

のれんについては、投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却しています(5年)。ただし、少額なものについては発生時に全額償却しています。

デリバティブ取引とヘッジ会計

デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジする目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートを用いて換算されヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム(すなわち、契約額を先物レートを用いて円換算した場合と開始日のスポットレートを用いて円換算した場合の差額)は契約の期間にわたり認識されます。もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートを用いて記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定

のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は負債に係る支払利息に加減算しています。

また、通貨オプション契約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、通貨オプション契約の損益は認識されません。

1株当たり情報

1株当たり当期純利益の計算は、各連結会計年度末において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株当たり希薄化後純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議されるものです。

勘定科目の組替え再表示

2007年3月31日に終了した各連結会計年度の連結財務諸表の一部の金額について、2008年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月31日に終了した連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

2008年及び2007年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表は、新しい会計基準に従って作成されています。

企業結合に係る会計基準等

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び

事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

企業結合

(A) 日本スピンドル製造株式会社が実施した株式交換に伴う同社の子会社化

①概要

2007年10月1日に当社の関連会社である日本スピンドル製造株式会社（以下、日本スピンドル製造という）と当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ（以下、イズミフードマシナリという）及び新日本造機ファスナー株式会社（以下、新日本造機ファスナーという。なお、同社は2007年10月1日に、新日本ファスナー工業に社名変更しています）と株式交換を実施しました。これにより両社は日本スピンドル製造の完全子会社となりました。

日本スピンドル製造が株式交換を実施し、当社は16.2%の議決権株式を追加取得しました。その結果、当社は日本スピンドル製造の議決権の40%超を保有するに至り、支配の要件も満たしたため、同社を連結子会社と致しました。

②被取得企業の事業の内容

日本スピンドル製造の事業内容は、環境機器、空調設備、産業機械、建材の製造・販売です。

③株式交換を行った主な理由

日本スピンドル製造によるイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの完全子会社化は、日本スピンドル製造の成長戦略を早期に実現し同社の事業拡大を図ると同時に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーにとってもシナジー効果が期待できます。また、当社グループにとっても日本スピンドル製造の子会社化は、成長・拡大路線に向けての戦略を展開していく中で効果的であると考えられます。

④株式の交換比率

	株式交換比率
日本スピンドル製造	1.0
イズミフードマシナリ	3.2
新日本造機ファスナー	2,000

(注) 1. 株式の割当比率

日本スピンドル製造の株式1株に対してイズミフードマシナリの株式3.2株、新日本造機ファスナーの株式2,000株を割当交付致しました。

(注) 2. 第三者機関による算定方法及び算定根拠

日本スピンドル製造は野村証券株式会社(以下、野村証券という)に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーが株式会社三井住友銀行(以下、三井住友銀行という)に株式交換比率案の算定を依頼しました。野村証券は、日本スピンドル製造について、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法による分析を行いました。また、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法による分析を行いました。

なお、イズミフードマシナリ株式及び新日本造機ファスナー株式が株式市場に上場していないことから、市場株価平均法を採用するにあたっては、日本スピンドル製造の市場株価平均法の結果とイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの類似会社比較法の結果を比較し、検討を行いました。

三井住友銀行は、日本スピンドル製造について、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、時価純資産法による分析を行いました。また、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、時価純資産法による分析を行いました。

日本スピンドル製造、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーは、上述の第三者機関から提出を受けた株式交換比率案の算定結果を参考に、またそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等の要因を勘案し、協議を重ねた結果、それぞれ2007年5月8日に開催された取締役会において、株式交換における株式交換比率を合意・決定しました。

⑤交付した株式数及び評価額

日本スピンドル製造への交付株式数	10,380,000株
評価額	3,332百万円

株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額です。

⑥連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年10月1日から2008年3月31日まで

⑦被取得企業の取得原価及びその内訳

	取得の対価
日本スピンドル製造株式	3,332百万円
取得原価	3,332百万円

⑧のれん

(1) 発生したのれんの金額..... (313)百万円

(2) のれんの発生原因

日本スピンドル製造の純資産のうち、株式交換によって新たに取得した持分相当額が、イズミフードマシナリの純資産のうち、株式交換によって少数株主持分に振り替わった持分相当額を上回ったため、発生しました。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

発生時に全額を償却しています。

(B) DEMAG ERGOTECH GmbH他2社の子会社化

①概要

当社は、2008年3月3日にDEMAG ERGOTECH GmbH、VAN DORN DEMAG CORP.、MARMOR 220. VV GmbH(以下DEMAG ERGOTECH GmbH他2社という)の子会社化を実施しました。

今回の子会社化の法的形式は株式取得であり、取得した議決権比率は100%です。

②被取得企業の事業の内容

DEMAG ERGOTECH GmbH他2社の事業の内容は、射出成形機の製造・販売・サービスです。

③企業結合を行った主な理由

DEMAG ERGOTECH GmbH他2社の完全子会社化により、プラスチック加工機械事業における世界市場への事業拡大の加速、強化を図ることを期待しています。

今回の株式取得により、DEMAG ERGOTECH GmbH他2社は当社の完全子会社となりました。

④連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2008年3月31日をみなし取得としているため、それ以前の期間の業績は含まれていません。

⑤被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	12,083百万円
取得に直接要した支出	696百万円
取得原価	12,779百万円

⑥のれん

(1) 発生したのれんの金額.....6,663百万円

(2) のれんの発生原因

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、発生しました。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却しています(5年)。

(C) 株式交換

①概 要

当社は2006年10月1日に連結子会社である株式会社セイサ(以下、セイサという)と株式交換を実施しました。当株式交換は少数株主との取引として認識されています。

②被取得企業の事業の内容

セイサの事業内容は、歯車、歯車変速機、各種変速機及び各種カップリング等の製造販売です。

③企業結合を行った主な理由

株式交換によって、セイサは、多様化する顧客のニーズと営業のグローバル展開に対応する商品競争力の強化という現在の課題を達成する手段として、当社の技術と人的資源を活用できる体制を構築できるものと期待しています。

株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換として実施され、当社は4.8%の間接議決権を含む50.8%の議決権株式を追加取得しました。

④株式の交換比率

	株式交換比率
当社	1.0
セイサ	0.36

(注) 1. 株式の割当比率

セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付しました。但し、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行いませんでした。

(注) 2. 第三者機関による算定方法及び算定根拠

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社に、セイサは野村證券株式会社に株式交換比率の算定をそれぞれ依頼しました。大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社及びセイサそれぞれについて市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行ない、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。野村證券株式会社は、当社について市場株価平均法による分析を行ない、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。これらの算定結果を参考に両社協議の上、上記比率を決定するに至りました。

⑤交付した株式数及び評価額

セイサへの交付株式数	3,100,809株
評価額	3,805百万円

株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額です。

⑥のれん

(1) 発生したのれんの金額.....1,310百万円

(2) のれんの発生原因

連結子会社以外の株主に交付した株式の評価額と、これに対応する少数株主持分の金額との差額です。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

2. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

2008年及び2007年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
現金及び預金勘定	¥30,256	¥48,155	\$302,560
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金....	(32)	(288)	(320)
拘束性預金	(345)	(344)	(3,453)
現金及び現金同等物	¥29,879	¥47,523	\$298,787

2008年3月31日に終了する連結会計年度において当社は連結子会社の議決権を株式交換によって取得しました。株式交換により新たに連結子会社となった会社の連結開始時点の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。詳細は、企業結合(A)を参照下さい。

日本スピンドル製造(株)(2007年10月1日現在)

	百万円		千米ドル
	2008	2008	2008
流動資産	¥ 9,544		\$ 95,443
固定資産	8,442		84,424
のれん	(313)		(3,129)
流動負債	(5,202)		(52,021)
固定負債	(2,710)		(27,103)
株式の取得原価	¥ —		\$ —
現金及び現金同等物	1,390		13,899
差引: 関係会社の株式交換による 資金の受入額	¥ 1,390		\$ 13,899

2008年3月31日に終了する連結会計年度において当社は連結子会社の株式を取得しました。株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時点の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。詳細は、企業結合(B)を参照下さい。

DEMAG ERGOTECH GmbH(他2社)

(2008年3月3日現在)

	百万円		千米ドル
	2008	2008	2008
流動資産	¥ 17,041		\$ 170,405
固定資産	5,369		53,695
のれん	6,663		66,630
流動負債	(10,860)		(108,604)
固定負債	(5,434)		(54,340)
株式の取得原価	¥ 12,779		\$ 127,786
現金及び現金同等物	(293)		(2,925)
未払金額	(542)		(5,417)
差引: 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	¥ 11,944		\$ 119,444

2007年3月31日に終了する連結会計年度において当社は連結子会社の株式を売却しました。株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

エスエイチアイ リゾート開発(株)

(2006年9月20日現在)

	百万円
	2007
流動資産	¥ 323
固定資産	2,798
資産合計	¥3,121
流動負債	3,853
固定負債	459
負債合計	¥4,312

なお、エスエイチアイリゾート開発(株)の売却による収入は、リゾート開発事業の譲渡に係る収入に含めて表示しています。

事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

リゾート開発事業の譲渡により減少した資産・負債の内訳と事業譲渡に係る収入との関係は、次のとおりです。

	百万円
	2007
流動資産	¥1,481
固定資産	6,303
流動負債	(340)
固定負債	(459)
事業譲渡損失	(1,270)
事業の譲渡の対価	¥5,715
エスエイチアイリゾート開発(株) 連結除外時の現金及び現金同等物	(135)
差引：事業譲渡に係る収入	¥5,580

スライディングゲート事業の譲渡により減少した資産・負債の内訳と事業譲渡に係る収入との関係は、次のとおりです。

	百万円
	2007
流動資産	¥ 21
事業譲渡益	294
事業の譲渡の対価	¥315
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲渡に係る収入	¥315

3. たな卸資産

2008年及び2007年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
製品及び半製品	¥ 39,716	¥ 31,348	\$ 397,164
仕掛品	70,749	53,915	707,491
原材料貯蔵品	19,985	15,256	199,846
合計	¥130,450	¥100,519	\$1,304,501

4. 減損会計

当社グループは、2008年及び2007年3月31日現在において次の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	百万円	千米ドル
			2008	2008
事業用	土地他	兵庫県篠山市	¥459	\$4,585
遊休	工具器具備品	神奈川県横須賀市	174	1,735
遊休	建物他	千葉県千葉市	51	512
遊休	機械装置	大阪府忠岡町	16	167
合計			¥700	\$6,999

用途	種類	場所	百万円
			2007
業用	建物及び構築物他	宮崎県都城市	¥183
遊休	機械装置及び運搬具	神奈川県横須賀市	25
合計			¥208

減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

資産のグルーピングの方法

事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。

回収可能額の算定方法

正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しています。

5. 銀行借入、コマーシャルペーパー及び長期債務

2008年及び2007年3月31日現在の銀行借入の主な年率はそれぞれ1.13%、1.05%でした。

2008年及び2007年3月31日現在のコマーシャルペーパーの金利は、過去2年度とも、0.66%でした。

2008年及び2007年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
1.0%無担保普通社債 (償還期限2010年3月)	¥10,000	¥10,000	\$100,000
銀行、保険会社からの借入 (満期は2015年3月まで順次到来、利率は2007年度で1.07%から2.20%の範囲にあります。)			
担保付	2,759	3,486	27,590
無担保	41,876	37,849	418,768
	¥54,635	¥51,335	\$546,358
1年内期限到来分控除	2,724	14,285	27,244
長期債務	51,911	¥37,049	519,114

2008年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
	2008	2008
2009	¥ 2,724	\$ 27,244
2010	11,189	111,888
2011	10,428	104,278
2012	4,095	40,954
2013	18,800	188,000
2014年以降	7,399	73,994

2008年及び2007年3月31日において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されている内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
現金及び預金	¥ 368	¥ 344	\$ 3,677
受取手形及び売掛金	—	112	—
建物及び構築物	2,488	2,127	24,885
機械装置及び運搬具	362	451	3,615
土地	36,464	36,535	364,644
有形固定資産(その他)	155	143	1,552
合計	¥39,837	¥39,712	\$398,373

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12社と貸出コミットメント契約を締結しています。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しています。

2008年及び2007年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
貸出コミットメント総額	¥46,019	¥26,809	\$460,190
借入実行残高	3,046	3,129	30,457
差引額	¥42,973	¥23,680	\$429,733

6. 法人税等

当社グループには所得に対するさまざまな税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度においてそれぞれ約41%です。

なお、2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度における法定実効税率と連結財務諸表上の実際の税率との間の差異は、それぞれ法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

2008年及び2007年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 3,724	¥ 3,403	\$ 37,241
貸倒引当金	776	1,553	7,765
保証工事引当金	2,112	1,937	21,122
退職給付引当金	15,652	15,066	156,521
繰延ヘッジ損益	—	1,134	—
たな卸資産未実現利益	1,599	1,299	15,991
投資有価証券及び関係会社 株式評価損	1,639	1,549	16,390
減価償却超過額	1,067	829	10,665
繰越欠損金	3,025	2,840	30,245
その他	6,824	4,123	68,235
繰延税金資産小計	36,418	33,733	364,175
評価性引当金	(7,516)	(5,966)	(75,160)
繰延税金資産合計	¥ 28,902	¥ 27,767	\$ 289,015
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(97)	(135)	(968)
その他有価証券評価差額金	(1,441)	(5,918)	(14,411)
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	(4,115)	(1,849)	(41,154)
割増減価償却費	(471)	(335)	(4,709)
海外子会社の留保利益	(4,170)	(2,782)	(41,696)
その他	(2,237)	(31)	(22,372)
繰延税金負債合計	¥ (12,531)	¥ (11,050)	\$ (125,310)
繰延税金資産純額	¥ 16,371	¥ 16,717	\$ 163,705

7. 純資産

日本では、2006年度より商法に代わり会社法が施行されました(2006年5月1日施行)。会社法は、2006年4月30日以降の取引および2006年4月30日以降に終了する会計年度に適用されています。そもそも日本の法令のもとでは、新規の株式発行の際には、払込金額すべてを資本金とするのが原則です。しかしながら、取締役会の決議により、払込金額の半分を超えない部分を資本準備金とし、資本剰余金に含めることも可能です。

会社法のもとでは、配当がなされる場合、配当金額の10%に相当する金額または資本金の25%相当額が、資本準備金または法定準備金の合計額を超過する場合のその

超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金か利益準備金として積み立てられなくてはなりません。

一方、旧商法のもとでは、現金配当または利益剰余金の処分の少なくとも10%相当額を利益準備金および資本準備金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てる必要があります。

旧商法のもとでは、資本準備金および利益準備金を株主総会決議で欠損填補に充てること、そして取締役会決議により、資本に組み入れることが可能でしたが、会社法のもとでは、そのような欠損填補および資本組入れは、ともに株主総会決議が必要となります。

そして、同様に資本準備金および利益準備金に関連して、旧商法のもとでは、配当の原資とすることは、認められていませんが、利益準備金と資本準備金の合計額が資本の25%に等しいか、それを超過する場合は、株主総会決議により配当原資とすることが可能です。それに対して、会社法のもとでは、資本準備金および利益準備金の全額を資本剰余金または、利益剰余金に振替えることが可能で、これらを配当に充てることも可能です。

配当可能限度額は、日本の法令に準拠し、当社の単体の財務諸表に従って算定されます。2008年3月31日時点での当社の配当可能限度額は、38,924百万円(389,243千米ドル)です。

2008年6月27日の株主総会で、3,018百万円(30,179千米ドル)の配当が承認される予定です。この配当予定額は、株主総会によって承認される期に認識され、2008年3月31日時点の財務諸表には、反映されていません。

8. 偶発債務

当社グループの2008年及び2007年3月31日現在において金融機関で割り引かれた受取手形に係る偶発債務は、それぞれ3,827百万円(38,270千米ドル)、3,201百万円です。加えて、2008年及び2007年3月31日現在において、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、それぞれ8,193百万円(81,934千米ドル)、6,114百万円の債務保証を行っています。

9. セグメント情報

(A) 当社グループでは、主要な事業の種類を(1)「標準・量産機械」(2)「環境・プラントその他」(3)「船舶鉄構・機器」(4)「機械」(5)「建設機械」に分類しています。2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高、営業費用及び営業利益、ならびに資産、減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

2008	百万円						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥232,593	¥91,250	¥ 76,393	¥81,163	¥179,370	¥ —	¥660,769
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	2,887	2,428	1,282	362	7	(6,966)	—
売上高合計.....	235,479	93,679	77,675	81,525	179,377	(6,966)	660,769
営業費用	207,272	86,775	63,582	69,407	163,091	(7,147)	582,980
営業利益	¥ 28,208	¥ 6,903	¥ 14,094	¥12,118	¥ 16,286	¥ 181	¥ 77,790
II 資産.....							
減価償却費.....	7,392	1,056	2,061	1,355	1,924	—	13,788
減損損失.....	632	68	—	—	—	—	700
資本的支出.....	13,911	2,305	5,521	2,577	3,866	—	28,180

2007	百万円						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥222,906	¥79,397	¥69,491	¥68,286	¥160,177	¥ —	¥600,256
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	2,160	2,490	511	423	31	(5,615)	—
売上高合計.....	225,066	81,888	70,002	68,709	160,208	(5,615)	600,256
営業費用	196,222	77,393	63,287	59,182	145,812	(5,865)	536,032
営業利益	¥ 28,844	¥ 4,495	¥ 6,715	¥ 9,527	¥ 14,396	¥ 250	¥ 64,224
II 資産.....							
減価償却費.....	5,601	892	1,250	1,240	1,666	—	10,649
減損損失.....	—	—	—	25	183	—	208
資本的支出.....	9,188	1,124	1,606	2,497	2,842	—	17,257

2008	千米ドル						
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 2,325,925	\$ 912,499	\$ 763,934	\$ 811,629	\$ 1,793,704	\$ —	\$ 6,607,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,868	24,279	12,822	3,620	65	(69,654)	—
売上高合計	2,354,793	936,778	776,756	815,249	1,793,770	(69,654)	6,607,692
営業費用	2,072,715	867,747	635,819	694,071	1,630,914	(71,469)	5,829,797
営業利益	\$ 282,078	\$ 69,031	\$ 140,938	\$ 121,178	\$ 162,856	\$ 1,814	\$ 777,895
II 資産							
減価償却費	73,924	10,562	20,613	13,546	19,240	—	137,885
減損損失	6,322	677	—	—	—	—	6,999
資本的支出	139,108	23,049	55,210	25,770	38,660	—	281,797

「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）です。

営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用は、当社に事業部が存在するセグメントのみに配賦していましたが、事業の分社化が進み、当社管理部門の連結グループ会社に対する寄与の度合いが増大したことにより、当社管理部門にかかる費用の一部を連結全体のセグメントに配賦する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「標準・量産機械」の営業費用は1,348百万円（13,482千米ドル）減少し、営業利益は、1,348百万円（13,482千米ドル）増加しており、「環境・プラントその他」の営業費用は480百万円（4,804千米ドル）減少し、営業利益は480百万円（4,804千米ドル）増加しており、「船舶鉄構・機器」の営業費用は265百万円（2,650千米ドル）増加し、営業利益は265百万円（2,650千米ドル）減少しており、「機械」の営業費用は310百万円（3,097千米ドル）増加し、営業利益は310百万円（3,097千米ドル）減少しており、「建設機械」の営業費用は、1,254百万円（12,540千米ドル）増加し、営業利益は、1,254百万円（12,540千米ドル）減少しております。

2007年3月31日に終了した連結会計年度における所属セグメントの変更

日本電子照射サービス（株）及び住重試験検査（株）の所属セグメントは、従来それぞれ環境・プラントその他部門及び船舶鉄構・機器部門であったが、当社の事業運営の組織を変更したため、当連結会計年度より標準・量産機械部門に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「標準・量産機械」の売上高は1,960百万円増加し、営業費用は1,423百万円増加し、営業利益は537百万円増加し、資産は1,717百万円増加し、減価償却費は152百万円増加し、資本的支出は572百万円増加しており、「環境・プラントその他」の売上高は745百万円減少し、営業費用は593百万円減少し、営業利益は152百万円減少し、資産は403百万円減少し、減価償却費は19百万円減少し、資本的支出は72百万円減少しており、「船舶鉄構・機器」の売上高は2,407百万円減少し、営業費用は1,881百万円減少し、営業利益は526百万円減少し、資産は1,628百万円減少し、減価償却費は133百万円減少し、資本的支出は500百万円減少しております。

(B) 2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

2008	百万円				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥537,268	¥78,963	¥44,538	¥ —	¥660,769
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	40,351	1,233	13,710	(55,294)	—
売上高合計	577,619	80,196	58,248	(55,294)	660,769
営業費用	513,355	70,684	53,664	(54,723)	582,980
営業利益	¥ 64,264	¥ 9,512	¥ 4,584	¥ (570)	¥ 77,790
II 資産	¥533,320	¥51,359	¥81,426	¥ 12,529	¥678,634

2007	百万円				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥494,178	¥71,264	¥34,815	¥ —	¥600,256
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	31,671	745	12,330	(44,746)	—
売上高合計	525,849	72,008	47,145	(44,746)	600,256
営業費用	472,246	64,054	44,200	(44,468)	536,032
営業利益	¥ 53,603	¥ 7,954	¥ 2,945	¥ (278)	¥ 64,224
II 資産	¥481,001	¥43,137	¥33,645	¥ 43,107	¥600,890

2008	千米ドル				
	日本	北米	その他	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$5,372,681	\$789,627	\$445,384	\$ —	\$6,607,689
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	403,507	12,329	137,096	(552,932)	—
売上高合計	5,776,188	801,956	582,480	(552,932)	6,607,689
営業費用	5,133,549	706,836	536,642	(547,230)	5,829,794
営業利益	\$ 642,639	\$ 95,120	\$ 45,838	\$ (5,702)	\$ 777,895
II 資産	\$5,333,204	\$513,593	\$814,265	\$ 125,279	\$6,786,341

1. 「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

2. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国、ドイツ、シンガポール及び中国です。

(C) 2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度における海外売上高は次のとおりです。

2008	百万円			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	¥120,380	¥108,441	¥102,989	¥331,810
連結売上高				660,769
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	16.4%	15.6%	50.2%

2007	百万円			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高.....	¥112,282	¥83,811	¥80,027	¥276,120
連結売上高.....				600,256
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	14.0%	13.3%	46.0%

2008	千米ドル			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高.....	\$1,203,801	\$1,084,414	\$1,029,887	\$3,318,102
連結売上高.....				6,607,689
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	16.4%	15.6%	50.2%

1. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国及びドイツです。

2. 海外売上高には、海外連結子会社の売上高と当社及び国内連結子会社の輸出売上高が含まれています。

(D) 会計処理方法の変更によるセグメント情報への影響

減価償却資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これらの変更により「標準・量産機械」の営業費用は802百万円(8,018千米ドル)増加し、営業利益は802百万円(8,018千米ドル)減少しており、「環境・プラントその他」の営業費用は76百万円(764千米ドル)増加し、営業利益は76百万円(764千米ドル)減少しており、「船舶鉄構・機器」の営業費用は247百万円(2,471千米ドル)増加し、営業利益は247百万円(2,471千米ドル)減少しており、「機械」の営業費用は83百万円(825千米ドル)増加し、営業利益は83百万円(825千米ドル)減少しており、「建設機械」の営業費用は162百万円(1,624千米ドル)増加し、営業利益は162百万円(1,624千米ドル)減少しております。また、この変更により「日本」の営業費用は1,370百万円(13,697千米ドル)増加し、営業利益は1,370百万円(13,702千米ドル)減少しております。

10. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

(A) 借主側

2008	百万円			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高
機械装置及びその他の 有形固定資産	¥27,221	¥10,816	¥—	¥16,405
その他	474	213	—	261
合計	¥27,695	¥11,029	¥—	¥16,666

2007	百万円			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高
機械装置及びその他の 有形固定資産	¥29,131	¥10,376	¥143	¥18,612
その他	331	183	—	148
合計	¥29,462	¥10,559	¥143	¥18,760

2008	千米ドル			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高
機械装置及びその他の 有形固定資産	\$272,210	\$108,156	\$—	\$164,054
その他	4,741	2,135	—	2,606
合計	\$276,951	\$110,291	\$—	\$166,660

2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ4,543百万円(45,429千米ドル)、4,559百万円です。

2008年及び2007年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥ 5,534	¥ 5,127	\$ 55,341
1年超	11,132	13,776	111,319
合計	¥16,666	¥18,903	\$166,660

2008年及び2007年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
未経過リース料総額	¥3,218	¥860	\$32,183
内、1年内未経過リース料	813	665	8,129

(B) 貸主側

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
2008			
機械装置及びその他の有形固定資産	¥74	¥48	¥26
合計	¥74	¥48	¥26

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
2007			
機械装置及びその他の有形固定資産	¥102	¥70	¥32
合計	¥102	¥70	¥32

	千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
2008			
機械装置及びその他の有形固定資産	\$740	\$477	\$263
合計	\$740	\$477	\$263

2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る受取リース料はそれぞれ8百万円(81千米ドル)、21百万円です。

2008年及び2007年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(受取利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥16	¥14	\$156
1年超	25	28	252
合計	¥41	¥42	\$408

2008年及び2007年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
未経過リース料総額	¥815	¥1,362	\$8,147
内、1年内未経過リース料	248	275	2,481

11. 有価証券

(A) 2008年及び2007年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
満期保有目的の債券:			
非上場社債	¥ 10	¥ 10	\$ 100
その他有価証券			
非上場株式 (店頭株式を除く)	2,442	2,394	24,421
その他	1,011	1,011	10,109
合計	¥3,463	¥3,415	\$34,630

(B) 2008年及び2007年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
その他有価証券			
株式			
取得原価	¥17,390	¥13,339	\$173,905
連結貸借対照表計上額	23,106	30,383	231,066
差額	¥ 5,716	¥17,044	\$ 57,161

(C) 2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度におけるその他有価証券の売却額及び売却益の純額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
売却額	¥771	¥3,633	\$7,710
売却益の純額	689	1,395	6,886

(D) 2008年及び2007年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定は次のとおりです。

2008	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
債券	¥—	¥10	¥—	¥—	¥10
合計	¥—	¥10	¥—	¥—	¥10

2007	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
債券	¥—	¥10	¥—	¥—	¥10
合計	¥—	¥10	¥—	¥—	¥10

2008	千米ドル				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
債券	\$—	\$100	\$—	\$—	\$100
合計	\$—	\$100	\$—	\$—	\$100

12. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減する目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限にとどめる目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるため

により信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用のおける金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(A) 為替予約取引

2008年及び2007年3月31日現在における、為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
契約額:			
為替予約取引・売建	¥5,785	¥7,478	\$57,847
通貨オプション取引・買建	205	—	2,050
通貨オプション取引・売建	429	—	4,290
時価:			
為替予約取引・売建	5,466	7,544	54,655
通貨オプション取引・買建	(7)	—	(72)
通貨オプション取引・売建	(0)	—	(2)
評価損益	¥ 312	¥ (66)	\$ 3,118

(B) 金利スワップ取引

2008年及び2007年3月31日現在における、注記対象となる金利スワップ取引はありません。

13. 退職給付に関する情報

1. 2008年及び2007年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
(1) 退職給付債務	¥(77,050)	¥(66,099)	\$(770,500)
(2) 年金資産	41,325	51,676	413,246
(3) 未積立退職給付債務	(35,725)	(14,423)	(357,254)
(4) 未認識数理計算上の差異	2,761	(10,006)	27,609
(5) 未認識過去勤務債務	229	356	2,293
(6) 前払年金費用	(13)	(37)	(129)
(7) 退職給付引当金	(32,748)	(24,110)	(327,481)

2. 2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
(1) 勤務費用	¥3,548	¥3,440	\$35,480
(2) 利息費用	1,760	1,522	17,602
(3) 期待運用収益	(723)	(557)	(7,231)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(572)	(96)	(5,720)
(5) 過去勤務債務の費用処理額	79	35	790
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	980	—	9,803
(7) 退職給付費用	5,072	4,344	50,724

3. 2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度における、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2008	2007
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	主として12年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	主として12年

14. 後発事象

記載すべき後発事象はありません。

住友重機械工業株式会社
取締役会 殿

我々は添付の住友重機械工業株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

我々の意見を限定するものではないが、以下に留意する必要がある。

連結財務諸表の注記1に記載しているように、前連結会計年度から、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

添付の2008年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

東京、日本

2008年6月20日

アニュアルレポートの監査報告書は、英文版アニュアルレポート所収の監査報告書が正文であり、本項は英文版アニュアルレポートの監査報告書を便宜的に日本語に翻訳したものであります。ご利用にあたっては、英文版アニュアルレポートと対照して頂きますよう、お願いいたします。

● 変減速機

モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。エレベータやエスカレータ、産業用ロボットや工場の生産ラインなど、あらゆるところで使用されています。当社はモータ容量6W用の超小型から数千kW用の超大型まで、幅広く製品を生産しており、国内シェアトップです。



プレスト®NEO

ライタックス®

● プラスチック射出成形機

溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。油圧式と電動式があり、精密成形には電動式が優れています。当社は光ディスクやコネクタのような精密・ハイサイクルの成形を得意にしており、国内シェアトップです。



小型全電動射出成形機「SE-DU」

● サイクロトロン

イオン化した原子などを磁場の力で加速させる装置です。当社は国内唯一の製造メーカーであり、がん診断に威力を発揮するPET（陽電子断層撮影法）用サイクロトロンでは国内シェアトップです。



PET用小型サイクロトロン「HM-12S」

● シリコン単結晶引き上げ用超電導マグネット

超電導磁石を使用して強力な磁場を発生させ、その中でシリコンの単結晶（インゴット）を生成する装置です。磁場によって、結晶融液の対流を制御し、大口径の単結晶生成を可能にします。



シリコン単結晶引き上げ用超電導マグネット

● レーザアニーリング装置

レーザ照射によって、アモルファス（非結晶）シリコン膜を結晶化させて改質する装置です。液晶パネルや有機ELなどの製造工程に必要とされます。



全固体レーザー「SWA-90GD」

● クライオポンプ

超高真空ポンプです。超高真空にすることにより、空気中の不純物を除去します。極低温まで冷却することにより、結露現象を利用して分子レベルで除去することができます。半導体製造プロセスなどで必要とされます。



クライオポンプSICERA®

● 4KGM冷凍機

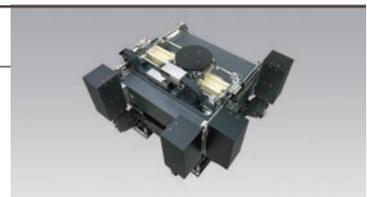
-269℃(4K)という極低温まで冷却できる装置です。液体ヘリウムの再凝縮（気化したヘリウムを液体に戻す）などに使用され、当社は医療用MRI向けでは世界シェアトップです。



極低温4KGM冷凍機

● 位置決め装置

基盤、ウェハなどの加工対象物を縦・横方向に移動、位置決めする機構をいいます。2軸を動かすためにXYステージともいいます。液晶パネルや、半導体ウェハの製造、検査工程に使用されます。当社製品は、高精度な位置決めを得意とします。



精密位置決め装置 SLシリーズ SL-500G

● CFB(循環流動層)ボイラ

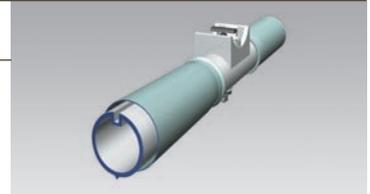
底部から空気を吹き込み、高温の粒子と燃料を均一に浮遊混合させることで、様々な燃料を効率よく燃焼させます。低品位炭やバイオマス燃料などの再生可能エネルギーにも対応ができます。



CFB(循環流動層)ボイラ

● メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置

下水処理場に流入する汚水に微細な気泡を吹き込むことで、効率良く汚水を浄化する装置です。優れたシリコンゴムを採用しているため高い耐久性を有しています。



メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置ミクラス®

● アフラマックス型タンカー

中型オイルタンカーで、積載できる貨物の重量（載荷重量）が8～12万トンクラスのものであります。



105,000トン オイルタンカー

● 連続式アンローダ

港湾に設置され、岸壁に入ってきた運搬船の中から鉄鉱石などの原材料を連続的に荷おろしする大型機械です。当社は国内シェアトップです。



連続式アンローダ

● ゴライアスクレーン

主に造船所ドックなどに設置されている大型の門型クレーンです。最近の実績では1,200トンの吊り上げ能力を有し、船舶建造の効率化に寄与しています。当社は国内シェアトップです。



ゴライアスクレーン

● ジブクレーン

港湾や造船所などに設置され、軌道上を移動できる大型クレーンです。当社は国内シェアトップです。



◀ ジブクレーン

● ラフテレーンクレーン

建設用の自走式クレーンで、タイヤで走行し、ひとつの運転席で走行とクレーン操作ができるものです。



65トン
ラフテレーンクレーン
◀ RTC-8065 Series II

● クローラクレーン

建設用の自走式クレーンで、キャタピラで走行するものです。



110トン
クローラクレーン
◀ LS-218HSL

【国内】 本社・支社・工場

本社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel: 03-6737-2000
URL: <http://www.shi.co.jp>

関西支社

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4丁目7番28号
Tel: 06-6223-7111

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 042-468-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術開発センター

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-2300

主要関係会社

住友重機械エンバイロメント株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目25番9号
事業内容：上下水処理施設、民間向け水処理施設、同施設向け機器およびその他産業機械の開発・設計・製造・販売・修理等
Tel: 03-6737-2700
URL: <http://www.shiev.shi.co.jp>
グループ出資比率：100%

住友重機械マリンエンジニアリング株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容：船舶（除艦艇）・海洋構造物の販売、設計、製造、改造、解体および修理。その他船舶・海洋関係エンジニアリング事業等
Tel: 03-6737-2620
グループ出資比率：100%

住友重機械エンジニアリングサービス株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容：運搬荷役機械の設計、製造、販売およびその改造、修理、点検、保守
Tel: 03-6737-2640
URL: <http://www.shi.co.jp/ses>
グループ出資比率：100%

新日本造機株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容：産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、一般ポンプなどの産業用機械および部品の製造、販売
Tel: 03-6737-2630
URL: <http://www.snm.co.jp>
グループ出資比率：100%

住友重機械テクノフォート株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容：鍛造プレス、その他産業機械の製造、販売
Tel: 0897-32-6300
URL: <http://www.shi.co.jp/stf/>
グループ出資比率：100%

住友建機株式会社

〒141-6026 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容：建設機械（油圧ショベル・道路機械）の製造、販売およびサービス
Tel: 03-6737-2600
URL: <http://www.sumitomokenki.co.jp>
グループ出資比率：100%

株式会社セイサ

〒597-8555 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号
事業内容：各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関する制御装置の製造、サービスとその関連業務
Tel: 0724-31-3021
URL: <http://www.seisa.co.jp>
グループ出資比率：100%

住友重機械精機販売株式会社

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1丁目2番2号900
事業内容：各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関連する制御装置の販売、サービスとその関連業務
Tel: 06-6346-0820
URL: <http://www.sumiju.co.jp>
グループ出資比率：100%

エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー株式会社

〒141-6026 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容：プラスチック成形機および周辺機器の販売、サービス
Tel: 03-6737-2587
グループ出資比率：100%

株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー

〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
事業内容：イオン注入装置等、半導体製造装置の製造、販売
Tel: 03-5491-7800
グループ出資比率：50%

住友ナコ マテリアル ハンドリング株式会社

〒474-8555 愛知県大府市大東町2丁目75番地
事業内容：フォークリフトおよび物流機器の製造、販売
Tel: 0562-48-5251
URL: <http://www.sumitomonacco.co.jp>
グループ出資比率：50%

住重環境エンジニアリング株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目6番28号
事業内容：環境衛生施設、公害防止施設の維持・運転・管理、補修改造工事、および関連機器設備ならびに化学薬品の販売納入等
Tel: 03-5421-8484
グループ出資比率：100%

株式会社ライトウェル

〒111-0041 東京都台東区元浅草3丁目18番10号
事業内容：各種ソフトウェアの受託および付帯するシステム機器の販売
Tel: 03-5828-9230
URL: <http://www.lightwell.co.jp>
グループ出資比率：100%

株式会社イズミフードマシナリ

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座2丁目2番18号
事業内容：食品機械の製造、販売
Tel: 06-6543-3500
URL: <http://www.izumifood.shi.co.jp>
グループ出資比率：100%

日本スピンドル製造株式会社

〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容：産業機器、環境機器、建材の製造、販売
Tel: 06-6499-5551
URL: <http://www.spindle.co.jp>
グループ出資比率：40.6%

住友重機械ハイマテックス株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容：鋳鍛造品、ロール、表面処理、粉末冶金および景観事業品等の製造、販売
Tel: 0897-32-6484
URL: <http://www.shiff.co.jp>
グループ出資比率：100%

【海外】 現地法人・事務所

Sumitomo Heavy Industries (Shanghai), Ltd.
26th Floor Raffles City (Office Tower) 268
Xi Zang Middle Road, Shanghai 200001, China
Tel: 86-21-6340-3993
グループ出資比率：100%

Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.
1-7, Thang Long Industrial Park, Dong Anh
District, Hanoi, Vietnam
事業内容：PTC 製品用モータの製造
Tel: 84-4-9550004
グループ出資比率：100%

主要関係会社

Sumitomo Machinery Corporation of America
4200 Holland Boulevard, Chesapeake, Virginia
23323, U.S.A.
事業内容：米国におけるサイクロ減速機等の製造、販売およびその他の PTC 製品の販売
Tel: 1-757-485-3355
URL: <http://www.smcyclo.com>
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany, GmbH
Postfach 62 (PLZ85227) Cyclostrasse 92
D-85229 Markt Indersdorf, Germany
事業内容：ヨーロッパにおけるサイクロ減速機の製造、販売およびその他 PTC 製品の販売
Tel: 49-8136-66-0
URL: <http://www.sumitomodriveeurope.com>
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.
No. 36 Tuas South Street 3, Singapore 638031
事業内容：東南アジア地区におけるサイクロ減速機等の製造、販売およびその他の PTC 製品の販売
Tel: 65-6863-2238
URL: <http://www.sumitomodrive.com.sg>
グループ出資比率：100%

住友重機械減速機(中国)有限公司
No. 7 Sanjing Road, Dongli Economic
Development Zone, Tianjin, China
事業内容：各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関連する制御装置の製造、販売、サービスとその関連業務
Tel: 86-22-2499-3501
URL: <http://www.smcyclo.com.cn>
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery, Inc. of America
1266 Oakbrook Drive, Norcross, Georgia
30093, U.S.A.
事業内容：米国におけるプラスチック成形機事業の統括会社
Tel: 1-770-447-5430
URL: <http://www.sumitomopm.com>
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Europe) B.V.
Breguetlaan 10A 1438 BC OUDE MEER,
Netherlands
事業内容：ヨーロッパにおけるプラスチック成形機の修理、部品販売
Tel: 31-20-65-33-111
URL: <http://www.spm-europe.com>
グループ出資比率：100%

S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.
67 Ayer Rajah Crescent #01-15 to 26,
Singapore 139950
事業内容：東南アジアにおけるプラスチック成形機の販売、サービスおよび関連業務
Tel: 65-6779-7544
URL: <http://www.spm-singapore.com>
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.
3F-1, No.687, Sec.5, Chung Shan North Road,
Taipei, Taiwan
事業内容：台湾におけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務
Tel: 886-2-2831-4500
URL: <http://www.spm-northasia.com>
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.
RM601, Telford House, 12-16 Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong
事業内容：香港におけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務
Tel: 852-2750-6630
URL: <http://www.spm-northasia.com>
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.
Dept.D, 2nd Fl., No.188, HeDan Rd., Wai Gao
Qiao FTZ, Pudong New Area, Shanghai,
200020, China
事業内容：中国におけるプラスチック成形機の販売・修理および関連業務
Tel: 86-21-6340-3488
URL: <http://www.spm-northasia.com>
グループ出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.
Lot AG 16, 17 & 18, PJ Industrial Park, Jalan
Kemajuan, Section 13, 46200 Petaling Jaya,
Selangor, D.E. Malaysia
事業内容：マレーシアにおけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務
Tel: 60-3-7958-2079
グループ出資比率：49%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.
1833 Vultee St. Allentown, Pennsylvania
18103-4783, U.S.A.
事業内容：MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売
Tel: 1-610-791-6700
URL: <http://www.apdcryogenics.com>
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc. Chicago Office
1500-C Higgins Road, Elk Grove Village, IL
60007, U.S.A.
事業内容：米国における冷凍機のサービス修理、部品・製品の販売および関連業務
Tel: 1-847-290-5801
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.
2 Eros House, Calleva Park, Aldermaston,
Berkshire, RG7 8LN, U.K.
事業内容：MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売、サービス
Tel: 44-011-8981-9373
グループ出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH
Daimlerweg 5a D-64293 Darmstadt, Germany
事業内容：ヨーロッパにおける冷凍機のサービス修理、部品・製品の販売および関連業務
Tel: 49-6151-860610
グループ出資比率：100%

Link-Belt Construction Equipment Company
2651 Palumbo Drive, P.O. Box 13600, Lexington,
Kentucky 40583-3600, U.S.A.
事業内容：米国における建設機械クレーンの製造、販売
Tel: 1-859-263-5200
URL: <http://www.linkbelt.com/>
グループ出資比率：100%

LBX Company, LLC
2004 Buck Lane Lexington, KY 40511-1074,
U.S.A.
事業内容：米国における建設機械の販売、修理
Tel: 1-859-245-3900
URL: <http://www.lbxco.com/>
グループ出資比率：50%

住重機械技術(香港)有限公司
Unit 2203, Level 22, Tower II, Metroplaza,
No.223 Hing Fong Road, Kwai Chung, New
Territories, Hong Kong
事業内容：東南アジアにおけるクレーン等港湾設備のメンテナンスサービス
Tel: 852-2521-8433
グループ出資比率：100%

SHI Designing & Manufacturing Inc.
8th & 9th Floor Octagon Center, Sanmiguel Ave.,
Ortigas Center, Pasig City, Metro Manila,
Philippines
事業内容：各種設計業務
Tel: 63-2-636-1935
グループ出資比率：100%

SHI Manufacturing & Services (Philippines) Inc.
Barangay Sta. Anastacia, Sto. Tomas, Batangas,
Philippines
事業内容：精密部品、コンポーネントの加工、組立、金属射出成形品の生産
Tel: 63-43-405-6263
グループ出資比率：100%

取締役



日納 義郎
代表取締役会長



中村 吉伸
代表取締役社長



木下 幸雄
代表取締役執行役員副社長



西村 眞司
代表取締役執行役員副社長



谷口 勝彦
取締役専務執行役員



兒新 栄太郎
取締役常務執行役員



高石 祐次
取締役常務執行役員



清水 謙介
取締役



井手 幹雄
取締役執行役員



柿本 壽明
取締役

監査役

- 藤田 榮一 常勤監査役
- 門田 信雄 常勤監査役
- 甲良 好夫 監査役
- 塚田 成四郎 監査役

役員

日納 義郎
会長

中村 吉伸
社長、CEO

木下 幸雄
執行役員副社長、CFO

西村 眞司
執行役員副社長
パワー伝送ミッション・コントロール事業部長

谷口 勝彦
専務執行役員
プラスチック機械事業部長

兒新 栄太郎
常務執行役員
企画室長

高石 祐次
常務執行役員
人事本部長

清水 謙介
住友建機株式会社代表取締役社長

井手 幹雄
執行役員

柿本 壽明

清家 康彦
専務執行役員
関西支社長
営業統括室長

吉井 明彦
専務執行役員
技術本部長
技術本部技術開発センター長

関屋 収
常務執行役員
精密機器事業部長

豊住 滋
常務執行役員
内部統制本部長

三本 昇
常務執行役員
エネルギー環境事業部長

別川 俊介
常務執行役員
財務経理本部長

保永 重治
執行役員
新日本造機株式会社代表取締役社長

樫本 同
執行役員
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社
代表取締役社長

本社： 住友重機械工業株式会社
 〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
 Tel. 03-6737-2331
 URL <http://www.shi.co.jp>

創業： 1888（明治21）年

設立： 1934（昭和9）年11月1日

資本金： 30,871,651,300円

従業員数*： 14,408名（連結） 2,848名（単独）

株主名簿管理人： 住友信託銀行株式会社

上場： 東京、大阪

発行済株式の総数*： 605,726,394株

株主数*： 59,454名

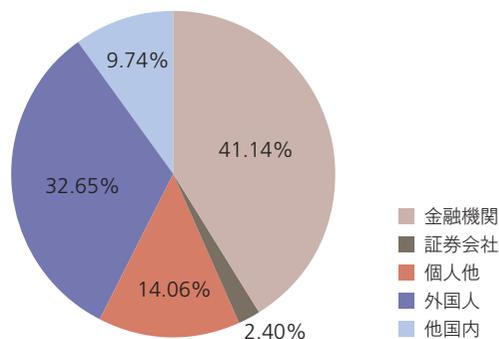
大株主*：	株主名	議決権比率
	日本トラスティ・サービス信託銀行（株）.....	9.5%
	日本スタートラスト信託銀行（株）.....	8.9%
	資産管理サービス信託銀行（株）.....	4.4%
	住友生命保険（相）.....	3.9%
	（株）三井住友銀行.....	2.5%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2.2%
	インベスターズ バンク	2.0%
	ザ チェース マンハッタン バンク.....	1.8%
	住友信託銀行（株）.....	1.7%
	日本生命保険（相）.....	1.7%

※2008年3月31日現在

2008年3月末日時点の株数分布

種別	株主分布株数（千株）
金融機関.....	249,185
証券会社.....	14,549
個人他.....	85,205
外国人.....	197,790
他国内.....	58,996

他国内=その他の国内法人は、①政府・地方公共団体②その他の法人
 ③自己株式④保管振替機構の合算である。



アニュアルレポートや補足情報が必要な方は、上記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室
 〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号 Tel: 03-6737-2331

